

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 1 教育・保育事業の充実				事業量					担当課	
施策の方向 1 教育・保育施設の需要量及び確保の方策				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
施策の方向 1 教育・保育施設の需要量及び確保の方策	(1)	認可保育所等設置整備補助事業 ・開設準備経費補助 ・認可化移行可能性調査支援	待機児童の解消と保育環境の向上のため、計画的に民間認可保育所等の設置を図り、各種支援策を実施する。	計画 確保方策に基づき施設整備 実績 保育所:4か所(うち分園2か所)、 小規模:4か所、事業所内:1か所	計画 確保方策に基づき施設整備 実績 保育所:4か所(うち分園2か所)、 小規模:4か所、事業所内:1か所				こども部 こども育成課	◎
	(2)	保育士・保育所支援センター事業	保育士を安定的に確保するため、潜在保育士の掘り起こしや就労相談や保護者に対し子育て支援に関する相談業務を行う。	計画 ・潜在保育士の発掘 ・登録者の推進 実績 マッチング件数:50件	計画 ・潜在保育士の発掘 ・登録者の推進 実績 マッチング件数:50件				こども部 こども育成課	◎
	(3)	施設型・地域型保育給付事業	認可または確認を受けた特定教育保育施設(保育所・幼稚園など)及び特定地域型保育事業(小規模保育事業等)を実施する施設や事業者に対し、給付費を支給する。	計画 対象施設等に対する給付費の支給 実績 対象施設:17施設 (分園は本園を含む)	計画 対象施設等に対する給付費の支給 実績 対象施設:17施設 (分園は本園を含む)				こども部 こども育成課	◎
	(4)	保育所定員の弾力的運用	保育所待機児童解消策のひとつとして、規模や職員配置、保育内容等に関する「児童福祉施設最低基準」を遵守した上で、定員以上の児童の受け入れを行う。	計画 年間を通して実施 実績 年間を通して実施	計画 年間を通して実施 実績 年間を通して実施				こども部 こども育成課	◎
施策の方向 2 教育・保育の一体的提供の推進				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
施策の方向 2 教育・保育の一体的提供の推進	(1)	幼保小連携推進事業	幼児の生活や発達の連続性を踏まえ、就学前後の円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・小学校の連携強化を推進する。	計画 合同研修会5回 相互授業参観15回 実績 合同研修会5回 相互授業参観14回	計画 合同研修会5回 相互授業参観14回 実績 合同研修会5回 相互授業参観14回				学校教育部 総合教育支援センター	◎
	(2)	事業所内保育施設支援事業	事業所内保育施設の保育従事者が、研修会において意見交換することにより、施設間のネットワーク構築を推進する。また、児童の運動機能向上のために屋内遊具等を設置することにより、保育環境の向上を図る。	計画 スキルアップ研修の開催 屋内遊具の配布 実績 研修会:0回 屋内遊具配布:17か所	計画 スキルアップ研修の開催 屋内遊具の配布 実績 研修会:0回 屋内遊具配布:17か所				こども部 こども育成課	○
施策の方向 3 教育・保育施設の質の向上				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
施策の方向 3 教育・保育施設の質の向上	(1)	保育士研修等事業	質の高い保育士の確保のため、保育所等で就労していない潜在保育士の再就職を支援する研修会を開催する。	計画 ブランク解消研修会の開催 実績 研修会:5回開催	計画 ブランク解消研修会の開催 実績 研修会:5回開催				こども部 こども育成課	◎
	(2)	保育所施設整備改修事業	保育環境向上を図るため、年次計画により保育所の修繕や改修を行う。	計画 年次計画により実施 実績 改修:1か所 修繕:5か所	計画 年次計画により実施 実績 改修:1か所 修繕:5か所				こども部 こども育成課	◎

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 1 教育・保育事業の充実				事業量						
施策の方向 3 教育・保育施設の質の向上				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(3)	保育所耐震化補強事業 【耐震化補強工事完了のため事業終了】	旧耐震基準の保育所の耐震補強を行い、保育所の耐震性を確保する。	計画	うねめ保育所耐震補強工事	完了				こども部 こども育成課	◎
			実績	うねめ保育所耐震補強工事完了						
(4)	認可外保育施設への立入現況調査	認可外保育施設は、認可保育所を補完し市民の保育ニーズに応える重要な役割を持つことから、保護者が安心して子どもを預けることができるよう、施設の現況調査をとおして、必要な助言を行い、安心・安全な保育環境の向上を図る。	計画	59施設	53施設				こども部 こども育成課	◎
			実績	61施設						
(5)	民間認可保育所等補助金交付特定教育・保育施設等補助事業	認定こども園、保育所等の研修費や第三者評価受診費用等の一部を補助（市単独）することにより、保育サービスの質の向上を図る。	計画	内部研修:22か所 第三者評価:3か所	内部研修:30か所 第三者評価:3か所				こども部 こども育成課	○
			実績	内部研修:10か所 第三者評価:1か所						
(6)	郡山市私立幼稚園施設整備費補助事業	老朽化等による園舎の増改築事業の助成を行い、私立幼稚園の教育環境の向上を図る。	計画	なし	なし				こども部 こども育成課	×
			実績	なし						
施策の方向 4 多様な教育・保育事業の充実				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	ファミリーサポートセンター事業	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進める。	計画	会員研修・情報提供・相互援助活動	会員研修・情報提供・相互援助活動				こども部 こども支援課	◎
			実績	活動件数:延べ2,383件						
(2)	延長保育事業	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを提供する。	計画	33か所 公立:18か所 民間:15か所	47か所 公立:18か所 民間:29か所				こども部 こども育成課	◎
			実績	37か所 公立:18か所 民間:19か所						
(3)	乳児保育事業	保護者の産後休暇・育児休暇からの職場復帰を支援するため、0歳児を対象とした乳児保育を行う。	計画	既存施設に加えて3号認定を受ける施設の整備	既存施設に加えて3号認定を受ける施設の整備				こども部 こども育成課	◎
			実績	新規開設:9施設 (0歳児利用定員73名増)						
(4)	一時的保育事業	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等において一時預かりの保育を行う。	計画	10か所を実施	10か所を実施				こども部 こども支援課 こども育成課	◎
			実績	10か所を実施						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 1 教育・保育事業の充実				事業量						
施策の方向 4 多様な教育・保育事業の充実				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(5)	病児保育事業 病児・病後児保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病気で保育所等に通所できない小学校3年生までの児童の一時的に預る。	計画	4か所で実施	4か所で実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	4か所で実施						
(6)	保育所児童カウンセリング事業	臨床心理士が保護者及び保育士に助言と指導を行なうことにより、発達障がい等の保護者の悩みや不安の解消を図る。	計画	認可保育所で実施	相談人数:180人				こども部 こども育成課	◎
			実績	相談人数:140人						
(7)	障がい児保育	集団保育が可能な軽・中程度の障がいを持つ児童の保育所への受け入れを行う。	計画	受入体制の整備及び実施	受入体制の整備及び実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	公立25か所で実施						
(8)	郡山市保育コンシェルジュ「オアシス」事業	子育て中の保護者の相談機会の充実及び子育ての不安解消や子育て環境の充実を図るため、全認可保育所やニコニコこども館等44箇所、子育てに関する相談や保育所・幼稚園等の施設及び入所状況を情報提供する。	計画	随時	57か所で実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	48か所で実施						
(9)	事業所内保育施設支援事業【再掲】	事業所内保育施設の保育従事者が、研修会において意見交換することにより、施設間のネットワーク構築を推進する。また、児童の運動機能向上のために屋内遊具等を設置することにより、保育環境の向上を図る。	計画	スキルアップ研修会の開催 屋内遊具の配布	スキルアップ研修会の開催 屋内遊具の配布				こども部 こども育成課	◎
			実績	研修会:0回 屋内遊具配布:17か所						
施策の方向 5 認可外保育施設の運営等に対する助成				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	認可外保育施設絵本配布事業	認可外保育施設入所児童の保育環境充実のため、絵本を贈呈する。	計画	58施設	55施設				こども部 こども育成課	◎
			実績	41施設						
(2)	新規参入事業者巡回支援事業	小規模保育事業等へ新規参入する事業者(認可外保育施設運営者等)に対する認可化に向けた相談及び助言を行う。	計画	巡回支援の実施	巡回支援の実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	2施設で実施						
(3)	郡山市私立保育園連絡協議会助成運営費補助事業	認可外保育施設は、認可保育所を補完し、市民の保育ニーズに応える重要な役割を持つことから、入所児童の良好な保育環境を確保するため、郡山市私立保育園連絡協議会を通じて加盟施設の運営に係る経費に対し、助成する。	計画	26施設	26施設				こども部 こども育成課	◎
			実績	25施設						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 1 教育・保育事業の充実			事業量				担当課			
施策の方向 5 認可外保育施設の運営等に対する助成			27年度	28年度	29年度	30年度			31年度	
(4)	郡山市私立保育園職員研修費補助事業	郡山市私立保育園連絡協議会が自主的に企画・運営する研修会の開催に要した経費に対し、助成する。	計画	実施	実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	2回実施分:300,000円補助						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 2 放課後児童対策の充実			事業量				担当課			
施策の方向 1 放課後児童クラブの整備・充実			27年度	28年度	29年度	30年度			31年度	
(1)	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	放課後、就労等により保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して児童の健全育成を推進する。また、国の子ども・子育て支援新制度へ対応しながら、放課後児童クラブの運営を推進する。	計画	放課後児童クラブの運営 33校区(38施設)	放課後児童クラブの運営 36校区(47施設)				こども部 こども未来課	◎
			実績	放課後児童クラブの運営 放課後児童クラブの整備 ・新規3校、増設3校						
(2)	留守家庭放課後児童対策事業	昼間、就労等により保護者が家庭にいない、主に小学校低学年の児童を対象に、放課後の生活の場を確保し、育成・指導を行う。	計画	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握				こども部 こども未来課	◎
			実績	放課後児童クラブ入会希望調査 実施校:58校 児童クラブの巡回・指導実施(月1~2回)						
(3)	放課後児童クラブ健全育成事業 費補助事業	民設の放課後児童クラブに対し、その運営に要する経費に対し助成を行う。	計画	3か所	2か所				こども部 こども未来課	◎
			実績	補助団体数:3か所 補助金額:4,840千円						
(4)	放課後児童クラブ指導員研修会の開催	事業運営に係る重要な事項に関する研修を行い、指導員の資質向上を図るとともに、指導員同士の情報交換の場を設けることにより、放課後児童クラブの運営に関しての共通認識を深め、事業の充実及び円滑な運営を図る	計画	実施	実施				こども部 こども未来課	◎
			実績	研修会2回開催 全体研修会参加者:154名 ブロック研修会参加者:7名						
施策の方向 2 地域子ども教室の運営			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	地域子ども教室事業	地域の参画を得ながら、子どもたちに勉強・スポーツ・文化活動等の場を提供し、放課後の児童の安全で健やかな居場所づくりに取り組む。	計画	3か所運営	4か所運営				こども部 こども未来課	◎
			実績	3か所運営 整備:新設1校						
施策の方向 3 児童センターの運営			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	希望ヶ丘児童センター運営事業	希望ヶ丘児童センターにおいて、幼児及び児童に施設を開放するとともに、もちつき大会やパソコン教室など年間を通して各種の行事を開催する	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				こども部 こども未来課	◎
			実績	年間開放日:294日 実施行事数:218行事						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 3 地域における子育ての支援				事業量					担当課	
施策の方向 1 地域子育て支援センターの充実				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センターにおいて子育てに関する相談を受けることにより、子育ての不安感の軽減や、親子のふれあいや情報交換を図る。	計画	電話・面接による相談(随時)	電話・面接による相談(随時)				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談件数 東部:171件、西部:323件、南部:244件、北部:428件						
(2)	移動サロンの実施	地域子育て支援センターで実施している*育児サロンを市内の公共施設において開設し、親子の交流の場を提供する。 *乳幼児を持つ親同士の情報交換の場	計画	年16回実施	年16回実施予定				こども部 こども支援課	◎
			実績	年16回実施 参加者数:311人						
施策の方向 2 子育て支援団体等との連携				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	ひとまちづくり活動応援事業	本市のまちづくりを支える「市民力」や「地域力」を高め、協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体が主体的に取り組む地域づくり活動等を支援する。	計画	活動支援・人材育成・顕彰事業の実施 ウェブサイトによる情報提供	活動支援・人材育成・まちかどギャラリー・顕彰事業の実施				市民部 市民・NPO活動推進課	◎
			実績	活動支援補助団体数7団体、人材育成補助団体数2団体、まちかどギャラリー補助団体数1団体、顕彰数9団体						
(2)	市民活動サポートセンター委託業務	市民活動団体の自立の促進や活発化を図るため、専門的な知識を有する民間団体に事業を委託し、市民が積極的に市民活動等に参加できる環境の整備や市民活動団体の活動を活性化させる。	計画	NPO相談業務、市民活動交流広場事業、こおりやまNPO連絡会議、市民活動サポートメール発信事業	NPO相談業務、市民活動交流広場事業、こおりやまNPO連絡会議、市民活動サポートメール発信事業				市民部 市民・NPO活動推進課	◎
			実績	NPO相談:148件、市民活動交流広場:1回、こおりやまNPO連絡会議:6回、市民活動サポートメール:年12回配信						
(3)	郡山女子大学との連携による子育て支援	郡山女子大学と協定を結び、協働による郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」の事業運営を行う。	計画	年間を通して実施	5月:ハンドベルコンサート 11月:ニコニコこども館まつり				こども部 こども支援課	◎
			実績	9月:ハンドベルコンサート 11月:ニコニコこども館まつり						
(4)	子育てNPOとの協働による子育て支援	きめ細やかな子育て支援事業を実施するため、子育て支援に積極的なNPOの特性や専門性を有効活用する。	計画	ファミリーサポートセンター事業・一時的保育事業(ニコニコこども館内)・大型遊具巡回事業・わくわくつどいの広場・リズムとからだあそび	ファミリーサポートセンター事業・一時的保育事業(ニコニコこども館内)・大型遊具巡回事業・わくわくつどいの広場・移動サロン・リズムとからだあそび				こども部 こども支援課	◎
			実績	ファミリーサポートセンター事業・一時的保育事業(ニコニコこども館内)・大型遊具巡回事業・わくわくつどいの広場・リズムとからだあそび・こおりやま笑顔子育て支援事業業務						
(5)	子育てボランティアの活用による子育て支援	地域での子育て支援の活性化を促進するため、郡山市こども総合支援センター「ニコニコこども館」を中心とした子育て支援センター事業において子育てボランティアを活用する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				こども部 こども支援課	◎
			実績	活動回数:127回 述べ参加人数:293人						
施策の方向 3 子育てボランティア・サークルの育成・支援				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	子育てボランティアの育成・支援	子育て支援センター事業等で活動したい市民を子育てボランティアとして育成・支援することにより、登録者の拡大を図る。	計画	随時実施	随時実施				こども部 こども支援課	◎
			実績	子育てボランティア養成講座を実施						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 3 地域における子育ての支援				事業量						
施策の方向 3 子育てボランティア・サークルの育成・支援				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(2)	子育てサークル代表者会議の開催	各地域において子どもや子育てに関する様々な活動を行っている子育てサークルの代表者が会議において活動報告や情報交換等を行い、子育ての知識・技術を高める。	計画	年2回	年2回				こども部 こども支援課	◎
			実績	2回開催						
(3)	郡山市市民公益活動総合補償保険制度事業	「市民が主役の協働のまちづくり」を一層推進するため、市民が積極的にボランティア等公益活動に参加できるよう、市民公益活動総合補償保険制度「郡山市まちづくり活動保険」を運営する。	計画	まちづくり活動保険に関する周知事故発生時の受付 保険金請求兼事故証明書及び保険会社への請求	まちづくり活動保険に関する周知事故発生時の受付 保険金請求兼事故証明書及び保険会社への請求				市民部 市民・NPO活動推進課	◎
			実績	保険請求:48件						
施策の方向 4 幼稚園・保育所等における地域活動への参加促進				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	◎
(1)	保育所地域活動ふれあい事業	地域に開かれた保育所運営を図るため、保育所のイベント等を地域の方々に開放する。	計画	随時	132回実施				こども部 こども育成課	
			実績	137回実施						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 4 子育て家庭への経済的支援				事業量						
施策の方向 1 子育てを支援する手当の充実				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(1)	児童手当	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育している家庭に手当を支給する。	計画	年間を通して実施 受給者数:25,000人 対象児童:42,000人	年間を通して実施 受給者数:25,000人 対象児童:41,500人				こども部 こども支援課	◎
			実績	年間を通して実施 受給者数:25,212人 対象児童:41,311人						
(2)	出産育児一時金	国民健康保険被保険者が出産したとき、出産児1人につき420,000円支給する。	計画	年間を通して実施 当初予算支給件数:405件	年間を通して実施 当初予算支給件数:365件				市民部 国民健康保険課	◎
			実績	直接支払制度利用:301件 事後申請・差額申請:51件						
(3)	子育て応援パスポート事業	企業と行政が協力して子育てしやすい環境を整備することにより、子育て世帯を社会全体で支える気運を盛り上げる。	計画	カード・チラシ等の配布及び管理	カード・チラシ等の配布及び管理				こども部 こども支援課	◎
			実績	交付枚数:4,929枚						
施策の方向 2 こども医療費助成制度の実施				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	◎
(1)	こども医療費助成事業	子どもの健康増進を図るため、18歳まで医療費の助成を行い、保護者の負担軽減を図る。	計画	年間を通して実施 受給者数:55,000人 助成件数:650,000件	年間を通して実施 受給者数:55,000人 助成件数:650,000件				こども部 こども支援課	
			実績	年間を通して実施 受給者数:54,618人 助成件数:629,865件						

施策領域 1 子育て支援								評価		
基本施策 4 子育て家庭への経済的支援				事業量						
施策の方向 3 幼稚園・保育所等の保育料の負担軽減				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(1)	郡山市私立保育園運営費補助事業 【再掲】	認可外保育施設は、認可保育所を補完し、市民の保育ニーズに応える重要な役割を持つことから、入所児童の良好な保育環境を確保するため、郡山市私立保育園連絡協議会を通じて加盟施設の運営に係る経費に対し、助成する。	計画	26施設	26施設				こども部 こども育成課	◎
			実績	25施設						
(2)	郡山市私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園33園に運営費を補助し、教育環境の向上や保護者の負担軽減、幼児教育の振興を図る。	計画	33園	33園				こども部 こども育成課	◎
			実績	33園						
(3)	郡山市私立幼稚園就園奨励費補助事業	幼児教育の振興と保護者の負担軽減を目的に、保護者に対し入園料・保育料の一部を補助する。	計画	約4,400人	約4,400人				こども部 こども育成課	◎
			実績	4,427人						
(4)	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	少子化対策や育児条件の改善につなげるため、私立幼稚園、認可保育所及び認可外保育施設に通う児童に係る保育料の無料化・軽減等を実施する。	計画	約1,900人	約2,700人				こども部 こども育成課	◎
			実績	1,873人						
(5)	多子世帯保育料軽減事業 (認可外保育施設)	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降で認可外保育施設を利用する3歳未満児にかかる保育料の一部を助成する。	計画	89件	第2子:220件 第3子:83件				こども部 こども育成課	◎
			実績	98件						
(6)	認可保育所保育料軽減事業	認可保育所入所児童が3歳未満で、その世帯において18歳未満の第3子以降の場合に保育料を減額する。	計画	第3子以降で3歳未満児の保育料軽減	第3子以降で3歳未満児の保育料軽減				こども部 こども育成課	◎
			実績	221人						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 1 安心・安全な妊娠・出産への支援				事業量						
施策の方向 1 妊産婦に対する相談や指導の充実				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(1)	妊産婦健康診査事業	妊産婦の健康保持増進を図るため、妊産婦健康診査の助成を行い、より安全に妊娠・出産に取り組める環境を整備する。	計画	受診見込:36,200人	受診見込:36,010人				こども部 こども支援課	◎
			実績	受診者数:35,827人						
(2)	母子保健推進活動事業 (マタニティストラップ配布事業)	母子健康手帳交付時に、ストラップを配布することにより、妊娠期から安全かつ快適に過ごすことができるとともに、子供の健やかな発育、発達を促し育児不安の軽減を図り、育児力を身につけていけるよう支援する。	計画	3,300個配布予	3,100個配布予定				こども部 こども支援課	◎
			実績	2,769個配布						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 1 安心・安全な妊娠・出産への支援				事業量					担当課	
施策の方向 1 妊産婦に対する相談や指導の充実				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(3)	母子保健推進活動事業 (妊婦さんのデンタルケア)	妊婦自身が自分の健康状態や歯科疾患の予防法を知り、自己管理ができるとともに、自分の歯をとおして生まれてくる子どもの予防を図る。	計画	12回	12回				こども部 こども支援課	◎
			実績	12回、111人						
			(4)	母子保健推進活動事業 (妊産婦訪問指導)	妊産婦の健康状態を観察・把握し、妊娠・産褥中の生活上の注意点等について保健指導を行い、安心して出産、育児ができるよう支援する。	計画	訪問件数:200件	訪問人数:300人		
実績	妊産婦及び未熟児等:200人									
(5)	母子保健推進活動事業 (母親教室)	妊婦の保健についての認識を高め、健全な母体の維持並びに健全な子どもの誕生と育成を支援する。	計画	(講義)年6コース12回 (実習)年8回	(講義)年6コース12回 (実習)年8回			こども部 こども支援課	◎	
			実績	講義:母親教室 6回開催、参加者441人 実習:沐浴教室 8回開催、参加者262人						
施策の方向 2 不妊の悩みへの支援				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	◎	
(1)	母子医療対策事業 (不妊相談)	不妊について、身体的・精神的・社会的に悩みを抱えている夫婦に対し、不妊の悩みが解消できるよう支援する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施			保健福祉部 保健所 地域保健課 こども部 こども支援課		
			実績	相談件数:199件						
(2)	母子医療対策事業 (特定不妊治療費助成事業)	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を行っている夫婦に医療費の一部を助成する。	計画	申請人数:352人	申請人数:357人			保健福祉部 保健所 地域保健課 こども部 こども支援課		
			実績	申請人数:321人						

施策領域 2 健康								評価	
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保				事業量					担当課
施策の方向 1 子どもの健康の確保				27年度	28年度	29年度	30年度		
(1)	屋内遊び場確保事業 (遊び場開放)	子どもたちが思い切り活動できる環境を整備するため、小学校の体育館等を子どもたちに開放し、体力・運動能力の向上と肥満の解消に努める。	計画	3か所で開放	3か所で開放			こども部 こども未来課	◎
			実績	3か所で開放 年間開放日:41日 年間利用数:681人					
(2)	屋内遊び場確保事業 (のびのびちっこ広場)	子どもたちが思い切り活動できる環境を整備するため、夏出小学校分校跡地の体育館を子どもたちに開放し、体力・運動能力の向上と肥満の解消に努める。	計画	夏出小学校分校跡地体育館を開放	夏出小学校分校跡地体育館を開放			こども部 こども未来課	◎
			実績	年間開放日:348日 年間利用数:11,047人					



施策領域 2 健康				事業量					担当課	評価
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
施策の方向 1 子どもの健康の確保										
(3)	屋内運動施設等整備事業	未来を担う子どもたちの健康増進と健やかな心の発達を図るため、地域のバランスを考慮し、より安全に安心して遊ぶことができる屋内及び屋外の運動施設を整備する。	計画	4か所着工予定	4か所竣工予定				こども部 こども未来課	◎
			実績	4か所着工						
(4)	こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業	「ニコニコこども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため、毎日、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。 ※移動サロン・リズムとからだのあそび・わくわくつどいの広場・子育て講座等	計画	子育てサロン他各種事業を実施	子育てサロン他各種事業を実施				こども部 こども支援課	◎
			実績	子育てサロン:60,609人、移動サロン:311人、わくわく:610人、子育て講座:114人、リズムとからだ:1,609人						
(5)	保育元気アップ緊急支援事業 <del>(保育元気アップ支援事業)</del>	市内の未就学児を市外に連れて行き、自然と触れ合う体験活動を通し、自然に親しむとともに、思い切り体を動かして遊ぶことで、体力の維持増進を図る。	計画	対象施設83か所 公立保育所:25か所、民間認可保育所:14か所、幼稚園:33か所、認可外保育施設:11か所	対象施設88か所 公立保育所:25か所、民間認可保育所:18か所、幼稚園:33か所、認可外保育施設:12か所				こども部 こども育成課	◎
			実績	対象施設77か所 公立保育所:25か所、民間認可保育所:14か所、幼稚園:25か所、認可外保育施設:13か所						
(6)	元気な遊びのひろば事業	本市の未来を担う子どもの健康増進と健やかな発達に寄与するため、屋内遊び場を運営するとともに、公共施設で屋内運動遊びを行う大型遊具の巡回を実施する。	計画	①子育て支援事業 ②食育啓発事業 ③フレイリーター等育成・研修事業	①子育て支援事業 ②食育啓発事業 ③フレイリーター等育成・研修事業				こども部 こども支援課	◎
			実績	①アクティブ:304,807人 ②キッチン:12,353人 ③育成研修:40回						
(7)	学校保健指導・学校体育指導事業	児童生徒の体力・運動技術向上及び健康に関する指導の充実を図るため、市独自の学校保健・体育指導用の資料を作成します。	計画	市独自の学校保健・体育指導用の資料の作成	市独自の学校保健・体育指導用の資料の作成				学校教育部 学校管理課	◎
			実績	資料作成委員会を5回開催し資料を作成						
(8)	母子保健推進活動事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	生後4か月までの乳児及び保護者の育児に関する不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供を行う。	計画	訪問人数:2,340人	訪問人数:2,445人				こども部 こども支援課	◎
			実績	訪問人数:2,345人						
(9)	母子保健推進活動事業 (新生児訪問指導)	新生児の健康状態の観察、把握をし、栄養や育児方法、疾病予防等の指導を行う。	計画	訪問人数:556人	訪問人数:703人				こども部 こども支援課	◎
			実績	訪問人数:562人						
(10)	母子保健推進活動事業 (未熟児訪問指導及び相談)	未熟児及びその保護者を対象に、子どもの健やかな成長と保護者の育児に関する不安を軽減するため、子どもの発育・発達状態を確認し、栄養や育児方法、疾病予防等の必要な保健指導を行う。	計画	未熟児及び妊産婦:200人	未熟児及び妊産婦:300人				こども部 こども支援課	◎
			実績	妊産婦及び未熟児等:200人						

施策領域 2 健康				事業量					担当課	評価
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
施策の方向 1 子どもの健康の確保				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(11)	幼児歯科保健事業	1歳6か月児健診や3歳児健診において、むし歯有病者率が高い現状にあるため、幼児期のむし歯予防に向けた歯科指導及び啓発活動を行う。	計画 ①育児教室での歯科保健指導 ②保育職員への歯科保健指導 ③イベントでの啓発活動 ④保育所等での歯磨き教室 実績 計画どおり実施	①育児教室での歯科保健指導 ②保育職員への歯科保健指導 ③イベントでの啓発活動 ④保育所等での歯磨き教室				こども部 こども支援課	◎	
(12)	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査や保健指導を行う。また、幼児に対する虫歯予防教室を開催する。	計画 受診者数:11,140人 実績 受診者数:10,369人	受診者数:11,373人				こども部 こども支援課	◎	
(13)	予防接種事業	感染症の発生及びまん延を予防するため、各種の予防接種を行う。	計画 年間を通して実施 実績 個別接種:年間を通して各医療機関で実施	年間を通して実施				保健福祉部 保健所 地域保健課	◎	
(14)	小・中学校シックハウス検査	学校環境衛生の基準の一部改正に伴い、平成16年度から空気環境精密(シックハウス)検査を実施する。	計画 検査対象校 ・小学校5校(17箇所) ・中学校5校(17箇所) 実績 ・小学校4校(16箇所) ・中学校2校(6箇所) 検査対象の見直しによる	検査対象校 ・小学校2校(6箇所) ・中学校1校(3箇所)				学校教育部 学校管理課	◎	
施策の方向 2 東日本大震災及び原子力災害からの子どもと保護者のケア				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	郡山市震災後子どものケアプロジェクト	子どもの明るく健やかな成長を促す環境整備を図るため、郡山市震災後子どものケアプロジェクトチームにおいて、子どもや保護者等に対するメンタルヘルスケアに関する相談会や、遊びと運動の実技に関する講演会や研修会等を開催する。	計画 プロジェクトチーム会議、心のケア相談会、読み聞かせ事業、運動実技講演会及び研修会を行う 実績 会議:4回、相談会:12回、読み聞かせ:96回、運動実技:12回	プロジェクトチーム会議、心のケア相談会、読み聞かせ事業、運動実技講演会及び研修会を行う				こども部 こども未来課 こども支援課	◎	
(2)	小中学生の体力向上推進事業	東京電力福島第一原子力発電所事故後の児童生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、学校の教育活動全体を通じて、児童・生徒一人ひとりの体力向上を図る。	計画 体力・運動能力調査の実施、民間運動施設の指導者派遣、体力向上用運動用具の学校への配付 実績 ・体力・運動能力調査の実施 ・民間運動施設の指導者派遣(ダンス・水泳:10校) ・小中全6校に投てき用ボール配付	体力・運動能力調査の実施、民間運動施設の指導者派遣、体力向上用運動用具の学校への配付				学校教育部 学校管理課	◎	
(3)	放射線教育サポート事業	放射線教育を推進するため、授業に活用できる指導資料の作成や教材の学校への貸し出しを行うとともに、児童生徒、教職員、保護者を対象とした放射線セミナーを関係機関と連携し、各学校の希望により実施します。	計画 希望校への教材の貸し出しと放射線セミナーの実施 実績 放射線セミナー実施、11回、1,476人	希望校への教材の貸し出しと放射線セミナーの実施				学校教育部 教育研修センター	◎	
(4)	幼児肥満予防対策事業	東日本大震災による原発事故に伴い肥満傾向にある幼児が増加していることから、幼児期の肥満を予防するため、健診等の機会を通じて正しい食習慣についての知識の普及啓発を図る。	計画 ①幼児健診や教室での普及啓発 ②保育職員への研修会 ③イベントでの栄養相談の実施 実績 健診での個別相談指導:728人、保育所所長会議での講話:44人、ニコニコこども館まつりでの栄養相談:4人	①幼児健診や教室での普及啓発 ②栄養分析ソフトを活用した使用した栄養指導				こども部 こども支援課	◎	

施策領域 2 健康				事業量					担当課	評価
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
施策の方向 2 東日本大震災及び原子力災害からの子どもと保護者のケア										
(5)	放射線健康管理センター管理運営内部被ばく検査事業	内部被ばく検査を実施するため、ホールボディカウンターを活用し、市民の健康管理に努める。	計画	受検予定者数:26,000人	受検予定者数:21,000人				保健福祉部 保健所放射線 健康管理課	○
			実績	受検者数:17,792人 内訳 市:16,557人 県:1,235人						
(6)	通学路放射線量マップ作成事業	通学路放射線量マップの作成・公開により、児童・生徒や保護者の不安解消に努める。	計画	放射線量マップの更新 情報の発信	放射線量マップの更新 情報の発信				学校教育部 学校管理課	◎
			実績	通学路放射線マップの 作成・更新						
(7)	積算線量計等の配付の実施	未就学児童や妊婦、小中学生等が受ける放射線量を測定し、健康管理や外部被ばく線量の管理に役立てる。	計画	未就学児童:8,500人、妊婦:100人、小中学生等:6,800人	未就学児童:8,000人、妊婦:100人、小中学生等:5,800人				こども部 こども未来課 こども支援課 こども育成課 学校教育部 学校管理課	○
			実績	未就学児童:7,069人、妊婦:49人、小中学生等:4,212人						
(8)	保育所等給食放射性物質測定事業	放射性物質測定器を導入した認可外保育施設などを含む保育所等52施設において、調理済み給食及び食材の放射性物質検査を実施することにより、児童の内部被ばく防止や保護者等の不安解消に努める。	計画	公立保育所:25か所 民間認可保育所:14か所 認可外保育施設:13か所	公立保育所:25か所 民間認可保育所:16か所 小規模保育事業:3か所 認可外保育施設:8か所				こども部 こども育成課	◎
			実績	公立保育所:25か所 民間認可保育所:14か所 認可外保育施設:11か所						
(9)	学校給食放射性物質測定事業	給食センター及び自校給食校全てに放射線測定器を導入し、学校給食の放射性物質検査を行うことにより、児童・生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消に努める。	計画	全ての調理場で給食前に測定を実施	全ての調理場で給食前に測定を実施				学校教育部 学校管理課	◎
			実績	食材検査:56,235検体、給食まるごと1食検査:12,246検体						
(10)	社会教育施設除染事業【スポーツ施設の除染完了のため事業終了】	除染計画に基づき、体育施設における放射線量の低減化を図るため、除染作業を進める。	計画	西部第二体育館、西部スポーツ広場(H26年度繰越分)	完了				文化スポーツ部 スポーツ振興課	◎
			実績	西部第二体育館、西部スポーツ広場(H26年度繰越分)						
(11)	屋内水泳場整備事業	子どもたちをはじめ、多くの市民の体力向上と健康増進を図るため、より安全に、安心して運動に取り組むことができる屋内水泳場を整備する。	計画	本体工事等	本体工事				文化スポーツ部 スポーツ振興課	○
			実績	実施設計に基づき、本体工事に着工						
(12)	元気な遊びのひろば事業【再掲】	本市の未来を担う子どもの健康増進と健やかな発達に寄与するため、屋内遊び場を運営するとともに、公共施設で屋内運動遊びを行う大型遊具の巡回を実施する。	計画	①子育て支援事業 ②良育啓発事業 ③フレイリーター等育成・研修事業	①子育て支援事業 ②良育啓発事業 ③フレイリーター等育成・研修事業				こども部 こども支援課	◎
			実績	①アクティブ:304,807人 ②キッチン:12,353人 ③育成研修:40回						

施策領域 2 健康				事業量					担当課	評価
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
施策の方向 2 東日本大震災及び原子力災害からの子どもと保護者のケア				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	評価
(13)	屋内遊び場確保事業 (遊び場開放) 【再掲】	子どもたちが思い切り活動できる環境を整備するため、小学校の体育館等を子どもたちに開放し、体力・運動能力の向上と肥満の解消に努める。	計画	3か所で開放	3か所で開放					
			実績	3か所で開放 年間開放日:41日 年間利用数:681人						
(14)	屋内遊び場確保事業 (のびのびちびっこ広場) 【再掲】	子どもたちが思い切り活動できる環境を整備するため、夏出小学校分校跡地の体育館を子どもたちに開放し、体力・運動能力の向上と肥満の解消に努める。	計画	夏出小学校分校跡地体育館を開放	夏出小学校分校跡地体育館を開放				こども部 こども未来課	◎
			実績	年間開放日:348日 年間利用数:11,047人						
(15)	保育元気アップ緊急支援事業 (保育元気アップ支援事業) 【再掲】	市内の未就学児を市外に連れて行き、自然と触れ合う体験活動を通し、自然に親しむとともに、思い切り体を動かして遊ぶことで、体力の維持増進を図る。	計画	対象施設83か所 公立保育所:25か所、民間認可保育所:14か所、幼稚園:33か所、認可外保育施設:11か所	対象施設88か所 公立保育所:25か所、民間認可保育所:18か所、幼稚園:33か所、認可外保育施設:12か所				こども部 こども育成課	◎
			実績	対象施設77か所 公立保育所:25か所、民間認可保育所:14か所、幼稚園:25か所、認可外保育施設:13か所						
(16)	長期避難者等支援事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故によって本市に避難された方々が、各々の故郷に帰還できる日まで、行政サービスの提供等の支援を行う。また、本市から自主避難している方々が自立できるよう帰還するまで支援を行う。	計画	・原発避難者特例法に基づく指定13市町村からの避難者:7,972名(H27.4.1現在) ・他市町村への自主避難者:4,797名(H27.4.1現在)	・原発避難者特例法に基づく指定13市町村からの避難者:7,843名(H28.4.1現在) ・他市町村への自主避難者:4,543名(H28.4.1現在)				総務部 総務法務課	○
			実績	・避難指示区域からの避難者向け:特例法に基づく行政サービスの支援等 ・自主避難者 広報等情報提供:12回、避難者交流会:7回(延べ10人の職員が相談対応)						
(17)	避難児童・生徒への就学支援対策の実施	原発事故の避難区域から避難している児童・生徒について、柔軟に本市の小中学校に受け入れ、経済的に就学が困難な児童生徒に就学援助費の支給を行い、保護者負担の軽減を図る。	計画	原発事故避難者に対する就学援助の実施	原発事故避難者に対する就学援助の実施				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	原発事故避難者児童生徒:223名に対して就学援助を行った						
施策の方向 3 子育ての悩みや不安の予防・解消を図る支援の充実				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	評価
(1)	養育支援訪問事業	出産後6か月以内の母親の育児や家事の負担を軽減し、心身の健康と安心して子育てできる環境整備を図るため、ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行う。	計画	①産後ヘルパー派遣事業:24人 ②育児家庭訪問事業:延べ108か所	①産後ヘルパー派遣事業:24人 ②育児家庭訪問事業:延べ108か所					
			実績	①産後ヘルパー派遣事業:20人 ②育児家庭訪問事業:延べ51か所						
(2)	産後ケア事業	妊娠前から切れ目のない子育て支援の充実を図るため、産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業(ショートステイ・デイケア)を行い母体回復や育児不安の軽減を図る。	計画	ショートステイ:60人 デイケア:84人	ショートステイ:48人 デイケア:60人				こども部 こども支援課	△
			実績	ショートステイ:8人、延べ35日 デイケア:35人、延べ51日						
(3)	地域子育て支援センター事業 【再掲】	地域子育て支援センターにおいて子育てに関する相談を受けることにより、子育ての不安感の軽減や、親子のふれあいや情報交換を図る。	計画	電話・面接による相談(随時)	電話・面接による相談(随時)				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談件数 東部:171件、西部:323件、南部:244件、北部:428件						

施策領域 2 健康									評価	
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保			事業量					担当課		
施策の方向 3 子育ての悩みや不安の予防・解消を図る支援の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(4)	こども総合支援センター「ニコニコ子ども館」事業【再掲】	「ニコニコ子ども館」において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため、毎日、様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。 ※移動サロン・リズムとからだのあそび・わくわくつどいの広場・子育て講座等	計画	子育てサロン他各種事業を実施	子育てサロン他各種事業を実施				こども部 こども支援課	◎
			実績	子育てサロン:60,609人、移動サロン:311人、わくわく:610人、子育て講座:114人						
(5)	母子保健推進活動事業（すくすく相談）	乳幼児及びその保護者、又は健康診査等で育児不安が見られる保護者を対象に、保健師、栄養士、歯科衛生士による相談事業を行い、子どもの健やかな成長を支援する。	計画	年28回 集団:18回 個別:10回	年22回 集団:12回 個別:10回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年22回:819人 集団:12回、490人 個別:10回、329人						
(6)	母子保健推進活動事業（おやこふれあい教室）	心身の発達が遅れがちな幼児に対して、集団指導を行い、よりよい親子関係づくりを支援するとともに、早期療養指導等の支援により、子どもの健やかな成長を図る。	計画	年36回	年37回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年37回:660人						
(7)	母子保健推進活動事業（こども相談）	乳幼児の健康診査等で身体の発育・発達及び精神発達に問題があると思われる乳幼児、あるいは身体機能障がいをもたらす可能性のある乳幼児を対象に、専門医師等による相談指導等を行い、異常の早期発見及び適切な措置を図るとともに健やかな成長を支援する。	計画	年55回	年60回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年50回:116人						
(8)	母子保健推進活動事業（育児教室（はじめてのパパママ教室））	乳児（生後4か月までの初めてのお子さん）を持つ保護者を対象に、育児に関する講話や相談・情報交換等を行い、保健・育児についての認識を高め、子どもの健やかな育成を支援する。	計画	年12回	年12回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年12回:706人						
(9)	子育てハンドブック等の作成	子育ての不安や悩みを解消するため子育てハンドブック等を作成し、育児方法や市の子育て支援施策、子どもの遊び場などの情報を提供する。	計画	15,000部作成	15,000部作成				こども部 こども支援課	◎
			実績	15,000部作成						
(10)	ウェルカム赤ちゃん事業	子育て世帯を支援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、新生児に記念品を贈る。	計画	随時実施(出生届が出されたとき)	随時実施(出生届が出されたとき)				こども部 こども未来課	◎
			実績	記念品配布者数:2,904人						
(11)	子育て支援サイト	保育所・幼稚園の入所・入園をはじめ、母子保健や医療、教育等子育てにかかわる情報を子育て支援サイトへ掲載し、市民に提供する。	計画	随時更新	随時更新				こども部 こども未来課 こども支援課 こども育成課	◎
			実績	更新						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 2 子どもや母親の健康の確保				事業量					担当課	
施策の方向 4 家庭内における事故防止				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	事故防止コーナー・事故予防モデルルームにおける啓発	郡山市子ども総合支援センター「ニコニコ子ども館」に事故防止コーナーと事故予防モデルルームを設置し、家庭で発生しやすい事故とその予防方法について周知・啓発する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				こども部 こども支援課	◎
			実績	年間を通して実施						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 3 思春期保健対策の充実				事業量					担当課	
施策の方向 1 心と体の健康づくりに向けた正しい知識の普及				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	母子健康教育事業	児童、生徒が生命の大切さを実感できるよう、発達段階に応じた思春期保健講座を開催する。	計画	年45回	年21校				こども部 こども支援課	◎
			実績	73回開催、21校、参加者2,177人						
(2)	各種講座の実施	講座やイベントの実施及び情報提供により、学校や地域での*リプロダクティブ・ヘルス/ライツの考え方の普及を図る。 *生涯を通じて自らの身体について自己決定を行い健康を享受する権利のこと	計画	2講座 情報提供	2講座 情報提供				市民部 男女共同参画課	◎
			実績	・講座:2種類1回づつ、 研修会:1回実施 ・情報提供						
(3)	エイズ対策事業	エイズの知識を普及・啓発する人材の育成を目的としたエイズ対策養成研修会を開催する。	計画	年1回	年1回				保健福祉部 保健所 地域保健課	◎
			実績	1回開催、参加者:67人						
施策の方向 2 心の問題に関する相談及び体験活動の機会の提供				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	◎	
(1)	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の問題行動や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーを配置し、専門性を高めるための研修を行う。また、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図る。	計画	全小中学校	全小中学校					学校教育部 総合教育支援センター
			実績	相談件数:16,916件						
(2)	適応指導事業	不登校や引きこもりなど、さまざまな問題をかかえる児童生徒の学校適応を支援するため、個別の学習支援や体験活動実施等の適応指導教室の運営と電話・面接等による教育相談、専門カウンセラー配置事業を行う。	計画	適応指導教室の運営、電話等による教育相談、専門カウンセラー配置、特別支援教育巡回訪問相談、ケース会議	適応指導教室の運営、電話等による教育相談、専門カウンセラー配置、特別支援教育巡回訪問相談、ケース会議				学校教育部 総合教育支援センター	
			実績	年間を通して実施						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 4 食育の推進				事業量					担当課	
施策の方向 1 食に関する学習機会や情報提供への取組				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	すこやか離乳食教室	食生活の第一歩である離乳食について、保育者に対し、望ましい食生活・食習慣の形成ができるよう支援する目的で、月齢に合わせた離乳食（初期・中期・後期）の進め方について講話と調理実習を行う。	計画	3回コース:36回、1回コース:12回 ※1回コースの拡充	3回コース:36回、1回コース:12回 ※1回ごとの定員を20組から24組に拡充				保健福祉部 保健所 地域保健課	◎
			実績	3回コース:38回、1回コース:12回						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 4 食育の推進			事業量						担当課	
施策の方向 1 食に関する学習機会や情報提供への取組			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(2)	おやこ栄養教室	子どもの健全な発育のため、幼児期から「食」に関する知識を学び、基本的な食習慣や生活習慣を身につけ、小児肥満を予防するとともに将来への生活習慣病予防を図る。	計画	年3回 栄養調査分析	年3回 栄養調査分析				保健福祉部 保健所 地域保健課	◎
			実績	年3回 栄養調査分析:28件						
(3)	食生活改善推進員育成研修会	地域において幼児から高齢者までライフステージにあわせた正しい食生活の推進を役割としている食生活改善推進員を対象に、食生活についての講話・調理実習、運動の講話・実技の研修会を実施する。	計画	育成研修会:4回 全体研修会:1回	育成研修会:4回 全体研修会:1回				保健福祉部 保健所 地域保健課	◎
			実績	育成研修会:4回 全体研修会:1回						
(4)	食育推進事業	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、放射線対策も含めた、安全・安心な郷土の食の継承や、健全な食生活を実践できるよう、市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進します。	計画	・食育推進庁内連絡会、食育推進協議会開催:年3回 ・食育月間の展示・食育ネットモニターの実施	・食育推進庁内連絡会、食育推進協議会開催:年3回 ・食育月間の展示・食育ネットモニターの実施				保健福祉部 保健所 地域保健課	◎
			実績	・食育推進庁内連絡会、食育推進協議会開催:年2回 ・食育月間の展示・食育ネットモニターの実施						
施策の方向 2 学校及び保育所給食等への郡山産農産物の利用促進			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	学校給食等への地場産農産物の利用促進	学校給食をとおして、食習慣の形成期にある児童・生徒が望ましい食生活を身につけるとともに、本市農業と地元農産物への理解を深める食農教育の促進を図るため、関係機関・団体と連携し、学校給食における地元農産物の利用を促進する取り組みを進める。	計画	「あさか舞」全小中学校使用	「あさか舞」全小中学校使用				農林部 園芸畜産振興課	◎
			実績	「あさか舞」全小中学校使用						

施策領域 2 健康								評価		
基本施策 5 小児医療の充実			事業量						担当課	
施策の方向 1 小児救急医療体制の確保			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	保健医療体制の充実(小児救急医療体制の確保)	休日や夜間における初期救急体制及び入院治療が必要な患者のための救急医療体制を確保する。 ※休日・夜間急病センター運営事業 ※在宅当番医制事業(委託) ※小児病院群輪番制運営事業(補助)	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				保健福祉部 保健所 総務課	◎
			実績	救急受診者:16,503人、在宅当番医委託:5,700千円、小児病院群輪番制補助:17,470千円						
施策の方向 2 医療・療育への支援			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	母子医療対策事業(小児慢性特定疾病分)	小児慢性特定疾病治療及び特定不妊治療の実施に伴う経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成する。また、手帳を交付することにより、各関係者が小児慢性特定疾病児の症状を正しく理解し、適切な対応を行い、福祉の増進を図る。	計画	医療給付:364人 手帳交付:364人	医療給付及び手帳交付:300人				保健福祉部 保健所 地域保健課 こども部 こども支援課	◎
			実績	医療給付:261人 手帳交付:261人						
(2)	母子医療対策事業(未熟児養育医療・育成医療分)	未熟児養育医療及び育成医療の実施に伴う経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成する。	計画	未熟児養育医療:70人 育成医療:65人	未熟児養育医療:70人 育成医療:60人				こども部 こども支援課	○
			実績	未熟児養育医療:68人 育成医療:36人						

施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）							担当課	評価		
基本施策 1 虐待防止対策の充実				事業量						
施策の方向 1 虐待の発生予防と早期発見				27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
(1)	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動を進める。	計画	啓発活動:1回 研修会:2回	啓発活動:1回 研修会:2回				こども部 こども支援課	◎
			実績	啓発活動:1回 研修会:2回						
(2)	保育所の優先入所	児童虐待防止の観点から、特別な支援を必要とする家庭の児童や、仕事と家庭の両立を支援するため、ひとり親家庭の児童についても保育所の優先的な入所を承諾する。	計画	随時	随時				こども部 こども育成課	◎
			実績	優先的な取扱いを実施						
(3)	地域子育て支援センター事業 【再掲】	地域子育て支援センターにおいて子育てに関する相談を受けることにより、子育ての不安感の軽減や、親子のふれあいや情報交換を図る。	計画	電話・面接による相談 (随時)	電話・面接による相談 (随時)				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談件数 東部:171件、西部:323件、 南部:244件、北部:428件						
(4)	養育支援訪問事業 【再掲】	出産後6か月以内の家庭における母親の育児や家事の負担を軽減し、心身の健康と安心して子育てできる環境整備を図るため、ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行う。	計画	①産後ヘルパー派遣事業:24人 ②育児家庭訪問事業:延べ108か所	①産後ヘルパー派遣事業:24人 ②育児家庭訪問事業:延べ108か所				こども部 こども支援課	△
			実績	①産後ヘルパー派遣事業:20人 ②育児家庭訪問事業:延べ51か所						
(5)	産後ケア事業 【再掲】	妊娠時から切れ目のない子育て支援の充実を図るため、産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業（ショートステイ・デイケア）を行い母体回復や育児不安の軽減を図る。	計画	ショートステイ:60人 デイケア:84人	ショートステイ:48人 デイケア:60人				こども部 こども支援課	△
			実績	ショートステイ:8人、延べ35日 デイケア:35人、延べ51日						
(6)	母子保健推進活動事業 (こんにちは赤ちゃん訪問事業) 【再掲】	生後4か月までの乳児及び保護者の育児に関する不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供を行う。	計画	訪問人数:2,340人	訪問人数:2,445人				こども部 こども支援課	◎
			実績	訪問人数:2,345人						
(7)	母子保健推進活動事業 (新生児訪問指導) 【再掲】	新生児の健康状態の観察、把握をし、栄養や育児方法、疾病予防等の指導を行う。	計画	訪問人数:556人	訪問人数:703人				こども部 こども支援課	◎
			実績	訪問人数:562人						
(8)	母子保健推進活動事業 (未熟児訪問指導及び相談) 【再掲】	未熟児及びその保護者を対象に、子どもの健やかな成長と保護者の育児に関する不安を軽減するため、子どもの発育・発達状態を確認し、栄養や育児方法、疾病予防等の必要な保健指導を行う。	計画	未熟児及び妊産婦:200人	未熟児及び妊産婦:300人				こども部 こども支援課	◎
			実績	妊産婦及び未熟児等:200人						



施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								評価		
基本施策 1 虐待防止対策の充実				事業量						
施策の方向 1 虐待の発生予防と早期発見				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
(9)	母子保健推進活動事業 （おやこふれあい教室） 【再掲】	心身の発達が遅れがちな幼児に対して、 集団指導を行い、よりよい親子関係づく りを支援するとともに、早期療養指導等 の支援により、子どもの健やかな成長を 図る。	計画	年37回	年37回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年37回、660人						
(10)	母子保健推進活動事業 （こども相談） 【再掲】	乳幼児の健康診査等で身体の発育・発達及び精 神発達に問題があると思われる乳幼児、ある いは身体機能障がいをもたらす可能性のある 乳幼児を対象に、専門医師等による相談指導 等を行い、異常の早期発見及び適切な措置を 図るとともに健やかな成長を支援する。	計画	年55回	年60回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年50回、116件						
施策の方向 2 関係機関との連携				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	郡山市要保護児童対策地域協議 会の活用	関係機関・団体等との連携のもと、児童虐 待の未然防止から支援までの一貫した活 動を行う。	計画	会議開催、啓発活動、 研修会開催	個別ケース検討会議：随時 啓発活動：1回 研修会：2回				こども部 こども支援課	◎
			実績	個別ケース検討会議：33回 啓発活動：1回 研修会：2回						
(2)	家庭児童相談室の運営	家庭における子どもの養育について、保 護者等からの相談に応じ、助言や指導を 行うほか、児童虐待等の通告があり、こ どもの保護が必要と認められる場合は、 児童相談所への通告・送致を行う。	計画	随時	随時				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談・通告件数：552件						
(3)	主任児童委員、民生委員、児童 委員との連携	連携を図りながら、地域における児童虐 待発生予防から再発防止までの取組みを 行う。	計画	随時	随時				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談件数：4件						
施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								評価		
基本施策 2 ひとり親家庭の自立支援の推進				事業量						
施策の方向 1 子育て支援・生活の場の支援				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課	
(1)	母子自立支援事業	母子家庭の母等が経済的・社会的自立をす るための相談に応じ、必要な助言・指導 を行う。	計画	随時	随時				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談件数：266件						
(2)	市営住宅母子世帯向け優先募集 の実施	市営住宅の毎月の空家募集において、一 部を母子世帯の優先枠で募集する。	計画	母子世帯向け住戸優 先枠募集の実施	母子世帯向け住戸優 先枠募集の実施				建設交通部 住宅課	◎
			実績	募集戸数：12戸 申込件数：31件						

施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								評価		
基本施策 2 ひとり親家庭の自立支援の推進				事業量					担当課	
施策の方向 1 子育て支援・生活の場の支援				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(3)	養育費についての啓発	母子家庭の母から経済的・社会的自立を図るための相談に応じる際、養育費の取り決めや確保について、助言を行う。	計画	随時	随時				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談件数:6件						
(4)	ファミリーサポートセンター事業 【再掲】	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進める。	計画	会員研修・情報提供・相互援助活動	会員研修・情報提供・相互援助活動				こども部 こども支援課	◎
			実績	活動件数:延べ2,383件						
(5)	留守家庭放課後児童対策事業 【再掲】	昼間、就労等により保護者が家庭にいない、主に小学校低学年の児童を対象に、放課後の生活の場を確保し、育成・指導を行う。	計画	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握				こども部 こども未来課	◎
			実績	放課後児童クラブ入会希望調査 実施校:58校 児童クラブの巡回・指導実施(月1~2回)						
(6)	保育所の優先入所 【再掲】	児童虐待防止の観点から、特別な支援を必要とする家庭の児童や、仕事と家庭の両立を支援するため、ひとり親家庭の児童についても保育所の優先的な入所を承諾する。	計画	随時	随時				こども部 こども育成課	◎
			実績	優先的な取扱いを実施						
施策の方向 2 就労支援				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	母子家庭等就業・自立支援センター事業	専任の相談員による就業相談のほか、就業支援のための講習会（パソコン）の実施、ハローワークと連携した就業情報提供等、一貫した就労支援サービスを行う。	計画	随時	随時				こども部 こども支援課	◎
			実績	相談者数:18人 就業者数:7人						
施策の方向 3 経済的支援				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	ひとり親家庭医療費助成事業	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の生活の安定と健康福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。	計画	年間を通して実施 受給者数:9,000人 助成件数:24,000件	年間を通して実施 受給者数:9,000人 助成件数:26,000件				こども部 こども支援課	◎
			実績	年間を通して実施 受給者数:8,586人 助成件数:24,921件						
(2)	母子家庭等自立支援給付金事業	母子家庭等の母等の求職活動の促進及び就業に必要な知識、技能の取得を容易にするため、給付金を支給する。	計画	自立支援教育訓練給付:対象額の20%(限度額100千円) 高等技術訓練促進費:非課税世帯(月額100千円)、課税世帯(月額70,300円)	自立支援教育訓練給付金:5件 高等職業訓練促進給付金:15件 訓練修了支援給付金:6件				こども部 こども支援課	◎
			実績	自立支援教育訓練給付金:1件 高等職業訓練促進給付金:13件 訓練修了支援給付金:7件						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、無利子または低利子で各種資金（修学、就学支度、修業等）の貸付を行う。	計画	年間を通して実施	貸付件数:24件				こども部 こども支援課	◎
			実績	貸付件数:20件						

施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								担当課	評価
基本施策 2 ひとり親家庭の自立支援の推進				事業量					
施策の方向 3 経済的支援				27年度	28年度	29年度	30年度		
(4) 児童扶養手当	母子、父子家庭の保護者や、親に代わってその児童を養育している方に対して手当を支給する。	計画	年間を通して実施 受給資格者数:3,700人	年間を通して実施 受給資格者数:3,700人				こども部 こども支援課	◎
			実績	受給資格者数:3,571人					

施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								担当課	評価	
基本施策 3 障がい児施策の充実				事業量						
施策の方向 1 障がい児の地域における相談支援体制				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1) 児童発達支援事業	障がい児にとって身近な地域で支援を受けられるよう、市内の児童発達支援センターを充実させるなど、児童発達支援体制の確立を図る。	計画	1か所に委託・アドバイザー設置、事業所との情報交換会の実施(4回)・研修会の実施(3回)・就学に向けた保護者説明会の実施(1回)	1か所に委託・アドバイザー設置、事業所との情報交換会の実施(4回)・研修会の実施(3回)・就学に向けた保護者説明会の実施(1回)				保健福祉部 障がい福祉課	◎	
			実績	1か所に委託・アドバイザー設置、事業所との情報交換会の実施(4回)・研修会の実施(3回)・就学に向けた保護者説明会の実施(1回)						
(2) 発達障がい児療育支援事業	発達障がい児の療育に関する正しい理解と養育に関する不安解消を図るため、保護者や支援者を対象とする講習会及び相談会を行う。	計画	療育指導講習会:5回、フォローアップ相談会:10回、親子9組程度	療育指導講習会:5回、フォローアップ相談会:9回、親子9組程度				保健福祉部 障がい福祉課	◎	
			実績	療育指導講習会:5回、フォローアップ相談会:9回、親子9組						
(3) 居宅介護事業	身体に障がいがある児童又は知的障がいがある児童が日常生活を営む上で支援が必要な家庭にヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護、外出等の支援を行う。	計画	・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護 合算で10,859時間	・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護 合算で11,402時間				保健福祉部 障がい福祉課	◎	
			実績	・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護 合算で10,655時間						
(4) 短期入所事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において介護を受けることが一時的に困難になった障がい児を施設に入所させ、必要な保護を行う。	計画	市内8施設 延べ利用日数:7,740日、実利用者数:90人	市内9施設 延べ利用日数:8,256日、実利用者数:96人				保健福祉部 障がい福祉課	◎	
			実績	市内8施設 延べ利用日数:8,086日、実利用者数:96人						
(5) 障がい児通所支援事業	障がい児が通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行い、育成を助長する。さらに、学校通学中の障がい児の自立を促進するとともに、放課後の居場所作りを推進する。また、保育所等を利用中、あるいは利用予定の障がい児に訪問支援を実施し、保育所等の安定した利用を促進する。	計画	市内17事業所 延べ利用日数:62,784日、実利用者数:510人	市内20事業所 延べ利用日数:70,512日、実利用者数:550人				保健福祉部 障がい福祉課	◎	
			実績	市内20事業所 延べ利用日数:64,808日、実利用者数:527人						
(6) 保育所児童カウンセリング事業【再掲】	臨床心理士が助言と指導を行なうことにより、発達障がい等の保護者の悩みや不安の解消を図る。	計画	認可保育所で実施	180人実施				こども部 こども育成課	◎	
			実績	140人実施						
施策の方向 2 保育サービス等の実施				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1) 留守家庭放課後児童対策事業【再掲】	昼間、就労等により保護者が家庭にいない主に小学校低学年の児童を対象に、放課後の生活の場を確保し、育成・指導を行う。	計画	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握				こども部 こども未来課	◎	
			実績	放課後児童クラブ入会希望調査実施校:58校 児童クラブの巡回・指導実施(月1~2回)						

施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								評価		
基本施策 3 障がい児施策の充実				事業量						
施策の方向 2 保育サービス等の実施				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(2)	障がい児保育【再掲】	集団保育が可能な軽・中程度の障がいを持つ児童の保育所への受け入れを行う。	計画	受入体制の整備及び実施	受入体制の整備及び実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	54人						
施策の方向 3 障がいの早期発見・早期療育				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	家庭養育指導講習会	障がいを持つ児童の保護者が、専門機関による家庭療育の方法を取得し、児童の能力の向上を図る。	計画	講習会開催(5日間)親子10組程度	講習会開催(5日間)親子10組程度				保健福祉部 障がい福祉課	◎
			実績	講習会開催(5日間)親子9組						
(2)	母子保健推進活動事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）【再掲】	生後4か月までの乳児及び保護者の育児に関する不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供を行う。	計画	訪問人数:2,340人	訪問人数:2,445人				こども部 こども支援課	◎
			実績	訪問人数:2,345人						
(3)	母子保健推進活動事業（新生児訪問指導）【再掲】	新生児の健康状態の観察、把握をし、栄養や育児方法、疾病予防等の指導を行う。	計画	訪問人数:556人	訪問人数:703人				こども部 こども支援課	◎
			実績	訪問人数:562人						
(4)	母子保健推進活動事業（未熟児訪問指導及び相談）【再掲】	未熟児及びその保護者を対象に、子どもの健やかな成長と保護者の育児に関する不安を軽減するため、子どもの発育・発達状態を確認し、栄養や育児方法、疾病予防等の必要な保健指導を行う。	計画	未熟児及び妊産婦:200人	未熟児及び妊産婦:300人				こども部 こども支援課	◎
			実績	妊産婦及び未熟児等:200人						
(5)	母子保健推進活動事業（おやこふれあい教室）【再掲】	心身の発達が遅れがちな幼児に対して、集団指導を行い、よりよい親子関係づくりを支援するとともに、早期療育指導等の支援により、子どもの健やかな成長を図る。	計画	年37回	年37回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年37回、660人						
(6)	母子保健推進活動事業（こども相談）【再掲】	乳幼児の健康診査等で身体発育・発達及び精神発達に問題があると思われる乳幼児、あるいは身体機能障がい等を招来する可能性のある乳幼児を対象に、専門医師等による相談指導等を行い、異常の早期発見及び適切な措置を図るとともに健やかな成長を支援する。	計画	年55回	年60回				こども部 こども支援課	◎
			実績	年50回、116件						
施策の方向 4 経済的支援				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	難聴児補聴器購入費等補助事業	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児が、言語の獲得やコミュニケーション能力の向上を図ることができるよう、補聴器購入等費用の一部を助成する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				保健福祉部 障がい福祉課	◎
			実績	17件(交付14件、修理3件)、1,138,900円						

施策領域 3 子どもに関する専門的な支援の充実（要保護児童支援）								評価		
基本施策 3 障がい児施策の充実			事業量						担当課	
施策の方向 4 経済的支援			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(2)	特別児童扶養手当	身体又は精神に中度又は重度の障がいをもつ20歳未満の児童を監護している父もしくは母、又は父母にかわって児童を養育している方に対して手当を支給する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				保健福祉部 障がい福祉課	◎
			実績	受給者数:1,147人						
(3)	特別児童介護手当	精神又は身体に重度の障害を有する児童を養育している者に対し、特別児童介護手当を支給する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				保健福祉部 障がい福祉課	◎
			実績	受給者数:318人						
(4)	障害児福祉手当	常時介護を必要とする20歳未満の重度の心身障がい者に対し手当を支給する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				保健福祉部 障がい福祉課	◎
			実績	受給者数:274人						

施策領域 4 職業生活と家庭生活との両立支援に向けた雇用環境の整備（仕事と生活の調和）								評価		
基本施策 1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた環境の整備			事業量						担当課	
施策の方向 1 労働者・事業主・地域住民への啓発・促進			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	産休等代替職員費補助事業 【事業見直しにより平成27年度で事業終了】	社会福祉施設に勤務する職員の産前産後休暇及び長期療養休暇の取得推進を図るため、代替職員の雇用に必要な経費の支援を行う。	計画	実施	完了				こども部 こども育成課	○
			実績	1件						
(2)	広報啓発事業	仕事と生活の調和や男女共同参画社会の推進など、時代の変化に対応した働きやすい職場環境の創造や就労条件の改善等を行うため、周知・啓発を行う。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				政策開発部 雇用政策課	◎
			実績	年間を通して実施						
施策の方向 2 多様な働きに対応した保育サービスの充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ） 【再掲】	放課後、就労等により保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して児童の健全育成を推進する。また、国の子ども・子育て支援新制度へ対応しながら、放課後児童クラブの運営を推進する。	計画	放課後児童クラブの運営 33校区(38施設)	放課後児童クラブの運営 36校区(47施設)				こども部 こども未来課	◎
			実績	放課後児童クラブの運営 放課後児童クラブの整備 ・新規3校、増設3校						
(2)	延長保育事業 【再掲】	就労形態の多様化により、保育標準時間認定（11時間）又は保育短時間認定（8時間）を超える就労に対応する延長保育サービスを提供する。	計画	33か所 公立:18か所 民間:15か所	47か所 公立:18か所 民間:29か所				こども部 こども育成課	◎
			実績	37か所 公立:18か所 民間:19か所						
(3)	認可保育所等設置整備補助事業 【再掲】 ・開設準備経費補助 ・認可化移行可能性調査支援	待機児童の解消と保育環境の向上のため、計画的に民間認可保育所等の設置を図る。各種支援策を実施する。	計画	確保方針に基づき施設整備	確保方針に基づき施設整備				こども部 こども育成課	◎
			実績	保育所4か所(うち分園2か所)、小規模:4か所、事業所内:1か所						

施策領域 4 職業生活と家庭生活との両立支援に向けた雇用環境の整備（仕事と生活の調和）								評価		
基本施策 1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた環境の整備				事業量			担当課			
施策の方向 2 多様な働きに対応した保育サービスの充実				27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
(4)	一時的保育事業 【再掲】	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコ子ども館、幼稚園等において一時預かりの保育を行う。	計画	10か所を実施	10か所を実施				こども部 こども支援課 こども育成課	◎
			実績	10か所を実施						
(5)	乳児保育事業 【再掲】	保護者の産後休暇・育児休暇からの職場復帰を支援するため、0歳児を対象とした乳児保育を行う。	計画	既存施設に加えて3号認定を受ける施設の整備	既存施設に加えて3号認定を受ける施設の整備				こども部 こども育成課	◎
			実績	新規開設:9か所 (0歳児利用定員:73名増)						
(6)	ファミリーサポートセンター事業 【再掲】	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実を図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を進める。	計画	会員研修・情報提供・相互援助活動	会員研修・情報提供・相互援助活動				こども部 こども支援課	◎
			実績	活動件数:延べ2,383件						
(7)	病児保育事業 病児・病後児保育事業 【再掲】	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病気で保育所等に通所できない小学校3年生までの児童の一時的に預る。	計画	4か所を実施	4か所を実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	4か所を実施						
(8)	留守家庭放課後児童対策事業 【再掲】	昼間、就労等により保護者が家庭にいない、主に小学校低学年の児童を対象に、放課後の生活の場を確保し、育成・指導を行う。	計画	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握	入会希望児童調査の実施 児童クラブ状況把握				こども部 こども未来課	◎
			実績	放課後児童クラブ入会希望調査 実施校:58校 児童クラブの巡回・指導を実施 (月1~2回)						

施策領域 4 職業生活と家庭生活との両立支援に向けた雇用環境の整備（仕事と生活の調和）								評価		
基本施策 2 雇用環境の整備				事業量			担当課			
施策の方向 1 雇用の促進				27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
(1)	高校生等就職応援事業	就職を希望する高校3年生等に対し、面接指導等のセミナーを実施するほか、高校2年生等に対し、市内企業を見学するバスツアーの実施や、新規学卒者等に対し、合同就職面接会を開催し、早期就職を促進する。	計画	高校生就職支援事業:7回、就職挑戦セミナー事業:17回、地元企業見学学習事業:10回、就労の場確保事業:2回	高校生就職支援事業:7回、地元企業見学学習事業:10回、就労の場確保事業:2回				政策開発部 雇用政策課	△
			実績	高校生就職支援事業:6回、就職挑戦セミナー事業:9回、地元企業見学学習事業:8回、就労の場確保事業:1回						
(2)	広報啓発事業 【再掲】	仕事と生活の調和や男女共同参画社会の推進など、時代の変化に対応した働きやすい職場環境の創造や就労条件の改善等を図るため、周知・啓発を行う。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				政策開発部 雇用政策課	◎
			実績	年間を通して実施						
施策の方向 2 職業意識・能力習得の推進				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	職業能力開発推進事業	高度な専門技術の習得と有能な技能者等の養成のため、郡山高等職業能力開発校及び郡山商工会議所ビジネススクールに対し、運営費を補助する。	計画	助成(2団体)	助成(2団体)				政策開発部 雇用政策課	◎
			実績	郡山高等職業能力開発校:3,000千円、郡山商工会議所ビジネススクール:2,700千円						

施策領域 4 職業生活と家庭生活との両立支援に向けた雇用環境の整備（仕事と生活の調和）								評価		
基本施策 2 雇用環境の整備				事業量					担当課	
施策の方向 2 職業意識・能力習得の推進				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(2)	大学生等インターンシップ推進事業	郡山市の企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、高い職業意識や勤労観の醸成を通して学生等の職場定着の促進を図る。	計画 実績	商工会議所・ハローワークが主催するインターンシップ事業の促進 ・企業44社、学生90名、学校38校が参加。 ・合計82件がマッチングし、就業体験を実施。	商工会議所が主催するインターンシップ事業の促進				政策開発部 雇用政策課	◎

施策領域 4 職業生活と家庭生活との両立支援に向けた雇用環境の整備（仕事と生活の調和）								評価		
基本施策 3 男女共同参画社会の推進				事業量					担当課	
施策の方向 1 男女共同参画の意識づくりと推進				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	男女共同参画推進事業	各種イベント等の実施により市民の男女共同参画に対する理解や関心を高め、男女平等の意識づくりを推進し、男女共同参画社会の実現を目指す。	計画 実績	年間通して	年間通して				市民部 男女共同参画課	◎
(2)	各種啓発事業の実施	家庭や職場等における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進週間や男女共同参画フェスティバル等において各種啓発活動を実施する。	計画 実績	①6月実施 ②3月実施	①6月実施 ②3月実施				市民部 男女共同参画課	◎
(3)	各種講座の実施	男女共同参画センター（さんかくプラザ）において実施するジェンダーに敏感な視点の浸透を推進する講座等を通じて、家庭における男女の共同責任と役割分担の意識啓発を図る。	計画 実績	年12講座	年12講座				市民部 男女共同参画課	◎
(4)	男女共同参画情報紙「シンフォニー」の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるための情報を提供するため、市民との協働により情報紙を編集・発行し、全戸配布することで市民の意識の啓発を図る。	計画 実績	年2回発行（全戸配布）	年2回発行（全戸配布）				市民部 男女共同参画課	◎
(5)	女性活躍推進事業	あらゆる分野における女性の登用や活躍の推進を図ることを目的として、各種事業を行う。	計画 実績	ネットワーク会議：3回、研修会等開催	ネットワーク会議：3回、講演会、理工系バスツアー				市民部 男女共同参画課	◎
(6)	乳幼児ふれあい体験	小・中・高校生が、保育所等において乳幼児とふれあう体験活動を通じ、早い時期からの子育てに関する男女意識の平準化を図る。	計画 実績	保育所訪問（25か所）	保育所訪問（25か所）				こども部 こども育成課	◎
(7)	育パパサポート奨励事業	男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男性の育児参加の促進と子育て世帯の仕事と育児の両立支援を図る。	計画 実績	-	奨励金支給：男性従業員20名				政策開発部 雇用政策課	-

施策領域 4 職業生活と家庭生活との両立支援に向けた雇用環境の整備（仕事と生活の調和）								担当課	評価	
基本施策 3 男女共同参画社会の推進				事業量						
施策の方向 2 人権尊重意識に立った暴力の根絶				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	いじめ防止等啓発事業	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットやいじめ防止啓発ポスター等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高める。	計画	いじめ防止パンフレットの作成、いじめ問題対策連絡協議会の開催	いじめ防止パンフレットの配付・作成、いじめ問題対策連絡協議会の開催				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	いじめ防止パンフレットを平成28年度新入学児童生徒配付用に作成、いじめ問題対策連絡協議会:2回開催						
(2)	人権啓発推進事業	すべての人の人権が尊重され、相互に共存できる社会の実現のために、人権意識の高揚に努めます。	計画	記念事業開催、啓発活動実施、研修会開催	記念事業開催、啓発活動実施、研修会開催				市民部 男女共同参画課	◎
			実績	記念事業開催、啓発活動実施、研修会開催						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								担当課	評価	
基本施策 1 学校教育の充実				事業量						
施策の方向 1 特色ある学校づくりと教育活動の推進				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業	専門的な知識や技術を持ったスーパーティーチャー（教科専門員）を教科に精通した教員のいない小中学校に派遣し、学習指導の充実を図る。	計画	5名配置	5名配置				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	5名配置						
(2)	複式学級解消事業	複式学級を有する小学校に非常勤講師を配置し、学年ごとにきめ細かい学習指導の充実を図る。	計画	14名配置	15名配置				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	14名配置						
(3)	郡山市私立幼稚園教職員研修費補助事業	私立幼稚園の教職員研修を実施している郡山市私立幼稚園協会に対して、研修会に要する経費の一部（定額600,000円）を補助する。	計画	実施	実施				こども部 こども育成課	◎
			実績	実施						
(4)	小中学校英語教育推進事業	語学指導外国人を小・中学校に派遣又は配置するとともに、日本人教員の英語力の向上を図り、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。	計画	児童・教師用副読本等の作成、NT5名・AET21名配置	児童・教師用副読本等作成、NT5名・AET21名配置				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	児童・教師用副読本等を作成、NT5名・AET21名配置						
(5)	国際化推進人材育成事業	国際人として活躍しうる人物の育成を目的に、市の施設や英語研修施設を利用して英語体験研修を実施し、高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨く。	計画	教員のための郡山市国際人スキルアップ研修の実施	教員のための郡山市国際人スキルアップ研修：基礎編3回、発展編4回開催				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	研修：5回開催、各回26名参加						
(6)	30人程度学級編制事業	義務教育に関する地方の自由度拡大など教育における地方分権の推進を図るため、各学校の実態や地域の実情を踏まえつつ、30人程度学級の導入による少人数学級の拡大を図る。	計画	30人程度学級又は少人数指導等少人数教育の推進	30人程度学級又は少人数指導等少人数教育の推進				学校教育部 学校管理課	◎
			実績	個に応じた指導の充実 小学校：31校、中学校：20校						



施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 1 学校教育の充実				事業量					担当課	
施策の方向 1 特色ある学校づくりと教育活動の推進				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(7)	学校評議員制度	学校運営に保護者や地域住民の参画を求め、地域に根ざした学校教育の充実を図る。	計画 実績	各学校の計画による 学校運営の充実 小学校:455名、中学校:225名	各学校の計画による				学校教育部 学校管理課	◎
(8)	地域教材の制作及び教育情報の提供	小・中学校の授業で使用するための教材として、郡山市に関する歴史、産業、文化、理科などのデータを教材化し、市内小中学校へWeb配信する。	計画 実績	教材作成委員会の開催 (年12回) 12回実施、「こおりやま 学習デジタル大百科」の 配信	教材作成委員会の開催 (年12回)				学校教育部 教育研修センター	◎
(9)	理科教育設備整備事業	理科教育の振興を図るため、小中学校の理科教育設備の整備を行います。	計画 実績	小中学校理科教育備品の整備 小学校:10校、中学校:10校 小中学校理科教育備品の整備 小学校:10校、中学校:10校	小中学校理科教育備品の整備 小学校:10校、中学校:10校				学校教育部 学校管理課	◎
(10)	学力向上支援事業	児童生徒一人一人の「確かな学力」の育成と教員の指導力向上を目指し、教員のための学力向上支援事業全体会議を開催し、「学びの型」の定着による児童生徒の学力向上を図ります。	計画 実績	・全体会議の開催 ・全国学力テストの分析と改善策立案 全体会議:2回開催 学力向上に関する講演会 開催	・全体会議の開催 ・講演会の開催				学校教育部 学校教育推進課	○
(11)	教育内容・方法の充実事業 (郷土を学ぶ体験学習事業)	郷土の歴史や文化を学ぶ体験学習や、資料の活用を通して、郷土愛を醸成するとともに、先人の培った文化を理解し、尊重する心を育みます。	計画 実績	小学校の補助教材の改訂 体験活動の実施 小学校の補助教材を改訂した 体験活動を実施した	中学校の補助教材の改訂 体験活動の実施				学校教育部 学校教育推進課	◎
(12)	美しい日本語を学ぶ事業 【事業見直しにより事業終了】	詩、小説、古典などの優れた作品に触れ、日本語の美しさを再発見する機会とするとともに、美的感性や思いやり、郷土愛など日本人としての誇りや情緒豊かな心の育成を図ります。	計画 実績	美しい日本語表現コンテストの実施 美しい日本語表現コンテストの実施	完了				学校教育部 学校教育推進課	◎
(13)	学校司書支援事業	子どもの読書環境向上のため、小中学校PTAが雇用する学校司書に要する経費の一部を補助します。また、学校司書の資質向上を図るため、資質向上研修会を開催する。	計画 実績	学校司書給与費等補助及び 研修会開催 小学校:46校、中学校:28校 学校司書給与費等補助 小学校:46校、中学校:28校 研修会開催	学校司書給与費等補助 小学校:47校、中学校:28校 研修会開催				学校教育部 学校管理課	◎
施策の方向 2 教育施設と設備の充実				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	タブレット端末導入事業 【「未来を拓く教育の情報化推進事業」へ統合】	児童生徒の情報活用能力の育成や個に応じた学習の充実を図るため、すべての市立小中学校へタブレット端末を導入する。	計画 実績	すべての市立小中学校へ1学級分のタブレット端末等を整備する。 小学校58校に1,618台、中学校28校に899台整備	統合				学校教育部 教育研修センター	◎
(2)	未来を拓く教育の情報化推進事業	公立小・中学校の児童生徒がコンピュータやインターネットを活用できる環境整備を進め、児童生徒の情報活用能力や学力の向上を図る。	計画 実績	- -	タブレット端末を大規模小学校3校に各35台、特別支援学級に在籍する児童生徒に1人1台整備する。				学校教育部 教育研修センター	-

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価	
基本施策 1 学校教育の充実				事業量					担当課
施策の方向 2 教育施設と設備の充実				27年度	28年度	29年度	30年度		
(3)	小中学校教育環境整備事業	教育環境の整備充実を図るため、老朽化備品等の更新や修繕を計画的に進める。	計画 -放送機器、耐火書庫等の更新-小学校7校、中学校7校・特別教室机椅子更新-小学校1校、中学校4校 実績 -放送機器、耐火書庫等の更新-小学校7校、中学校7校・特別教室机椅子更新-小学校1校、中学校4校	カーテン、耐火書庫等の更新-小学校4校、中学校1校・特別教室机椅子更新-小学校1校、中学校2校				教育総務部 総務課 学校教育部 学校管理課	◎
(4)	夢、学びが広がる情報教育推進事業 【「未来を拓く教育の情報化推進事業」へ統合】	教育用コンピュータのソフトウェアを充実させることにより、児童生徒の情報活用能力の育成や学習意欲の向上を図る。	計画 CMSの全校配備と小学校の教科書改訂に応じてデジタル教科書を更新 実績 小学校:58校、中学校:28校にCMS及びデジタル教科書を整備	統合				学校教育部 教育研修センター	◎
(5)	小中学校空調設備整備事業 【全小中学校への整備が完了したことから事業終了】	児童生徒の学習環境のさらなる向上と地域拠点である学校施設の機能充実を図るとともに、他の自治体に避難している子どもたちの帰還促進のため、小中学校に空調設備を整備する。	計画 小学校:61校 中学校:28校 実績 全小中学校で普通教室・特別教室等への空調設備の整備完了	完了				教育総務部 総務課	◎
(6)	小中学校施設環境整備事業	学校施設環境の維持・充実を図るため、老朽化、破損等による学校施設の機能改善のために改修する。	計画 小学校:30件 中学校:22件 実績 小学校:53件 中学校:44件	小学校:16件 中学校:15件				教育総務部 総務課	◎
(7)	小中学校施設増改築事業	小中学校校舎の教室不足や屋内運動場の面積狭隘、老朽化したプール施設の解消を図るため、学校施設の増改築を行い、子どもたちの良好な教育環境を整備する。	計画 0校 実績 工事:中学校1校 実施設計:小学校1校	工事:小学校1校 実施設計:小学校1校				教育総務部 総務課	◎
(8)	小中学校大規模改造事業	小中学校校舎の耐震性の確保や利便性の向上を図るため、耐震補強工事及び老朽化対策工事を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進める。	計画 小学校:2校 中学校:1校 実績 小学校:2校 中学校:1校	中学校:1校				教育総務部 総務課	◎
(9)	小中学校耐震補強事業	小中学校施設の耐震性を確保するため、校舎及び屋内運動場の耐震補強工事等を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進める。	計画 校舎:小学校6校、中学校7校 屋内運動場:小学校13校、中学校1校 実績 校舎:小学校6校、中学校7校 屋内運動場:小学校13校、中学校1校	校舎:小学校1校、中学校1校 屋内運動場:小学校10校、中学校2校				教育総務部 総務課	◎
(10)	郡山市私立幼稚園施設整備費補助事業 【再掲】	老朽化等による園舎の増改築事業の助成を行い、私立幼稚園の教育環境の向上を図る。	計画 なし 実績 なし	なし				こども部 こども育成課	×
(11)	小中学校給食施設・設備整備事業	安全・安心な学校給食を提供するため、自校給食校の施設・設備の整備を実施する。	計画 自校給食校の施設・設備の整備 実績 老朽化に伴う備品の更新(工事を伴うもの):7件	自校給食校の施設・設備の整備				学校教育部 学校管理課	◎

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）							担当課	評価	
基本施策 1 学校教育の充実			事業量						
施策の方向 2 教育施設と設備の充実			27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(12)	視聴覚教材整備事業	視聴覚教材（ビデオ・DVD作品等）を揃え、視聴覚教材の団体貸出と子ども映画会を通して学校教育、特に視聴覚教育に寄与する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施			教育総務部 中央図書館	◎
			実績	視聴覚教材団体貸出数:461件、子ども映画会:38回開催 参加人数:延べ1,283人					
(13)	西田地区小学校統合事業（仮称）西田小学校建設事業	児童数が減少している西田地区の教育環境を整備するため、義務教育9年間を見通した効果的な教育環境となる小中一貫教育に向け、地区内5小学校の統合を進める。	計画	学校建設調査設計	敷地造成工事、校舎・屋内運動場、屋内プール建設工事、中学校校舎大規模改造工事			教育総務部 総務課	◎
			実績	地質調査、敷地造成・建物実施設計					
施策の方向 3 幼・保・小連携の推進			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	幼保小連携推進事業【再掲】	幼児の生活や発達の連続性を踏まえ、就学前後の円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・小学校の連携強化を推進する。	計画	合同研修会:5回 相互授業参観:15回	合同研修会:5回 相互参観:14回			学校教育部 総合教育支援センター	◎
			実績	合同研修会:5回 相互授業参観:14回					
施策の方向 4 特別支援教育の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	小中学校特別支援教育派遣事業	小中学校において支援を要する児童生徒の学校生活を支援し、学習指導体制の充実を図る。	計画	非常勤の支援員を配置、特別支援教育補助員:44名、学校生活支援員:7名	特別支援教育補助員:嘱託職員47名、臨時職員27名配置 学校生活支援員:嘱託職員4名、臨時職員3名配置			学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	特別支援教育補助員:44名、学校生活支援員:7名を配置					
(2)	特別支援教育相談	LD、ADHD等、特別な教育的な支援を必要とする児童・生徒への支援、障がいのある児童・生徒への就学援助や学校不適応問題の未然防止や早期解決を図るため、特別支援教育相談、就学相談を行う。	計画	特別支援教育相談会の開催、就学相談の実施	特別支援教育相談会の開催、就学相談の実施			学校教育部 総合教育支援センター	◎
			実績	計画通り実施					
(3)	教育支援委員会	校内就学指導の進め方について研修するとともに、心身障がい児の判定及び教育的措置を講じ、円滑な就学指導の充実を図る。	計画	市教育支援委員会、校内教育支援研修会の開催	市教育支援委員会、校内教育支援研修会の開催			学校教育部 総合教育支援センター	◎
			実績	委員会:5回開催 研修会:1回開催					

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）							担当課	評価	
基本施策 2 青少年の健全育成と家庭教育の充実			事業量						
施策の方向 1 家庭教育に関する学習機会や交流の場の提供			27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	地域のびのび子育て支援事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報を提供するとともに、 <b>わくわく</b> 子育てサポーターの養成を行う。また、中央公民館託児室を始め、各公民館のスペースを子育て中の親子に開放し、地域住民とのふれあいの場を提供する。	計画	のびのび子育て広場:2会場、各12回、各公民館スペース開放、子育てサポーター:12名設置	のびのび子育て広場:2会場、各12回、各公民館スペース開放、子育てサポーター:14名設置			教育総務部 中央公民館	◎
			実績	のびのび子育て広場:2会場各12回、延べ参加人数972人、各公民館スペース開放:延べ参加人数903人、子育てサポーター:14名設置					
(2)	家庭教育充実事業	保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成を図るため、家庭教育に関する学習会等を開催する。	計画	①家庭教育学級生合同学習会:1回 ②家庭教育講演会:1回 ③就学前子育て講座:小学校58校 ④企業を支える親学び講座:5回	①家庭教育学級生合同学習会:1回、②家庭教育講演会:1回、③就学前子育て講座:小学校58校、④企業を支える親学び講座:5回、⑤子育て応援カレンダーの作成配布			教育総務部 生涯学習課	◎
			実績	①家庭教育学級生合同学習会:1回、②家庭教育講演会:1回、③就学前子育て講座:小学校58校、④企業を支える親学び講座:3回、⑤子育て応援カレンダー:8,000部配布					

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 2 青少年の健全育成と家庭教育の充実				事業量						
施策の方向 1 家庭教育に関する学習機会や交流の場の提供				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(3)	家庭教育学級事業	家庭の教育力の向上と家庭・学校・地域（公民館）の連携強化の機会として、各小・中学校に家庭教育学級を開設する。	計画	全小中学校	全小中学校				教育総務部 生涯学習課	◎
			実績	全小中学校で開催						
(4)	子どもの学習支援	「貧困の連鎖」を解消するための手段の一つとして、将来の進路選択を広げ社会的自立を促すため市内在住の生活保護受給世帯又は生活困窮世帯の小・中学生を対象に、苦手科目の克服や高校受験に向けた学習会を開催する。	計画	年45回（原則毎週土曜日）	年45回（原則毎週土曜日）				保健福祉部 保健福祉総務課	◎
			実績	実施回数：45回 参加者：22名						
施策の方向 2 青少年活動支援と環境づくり				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1)	郡山市こどもまつり	5月5日のこどもの日に、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子どもたちの思い出に残るイベントを開催する。	計画	実施	実施				こども部 こども未来課	◎
			実績	各種イベント及びコーナー実施 コーナー数：36、入場者数：約33,000人						
(2)	青少年の国内交流事業	青少年に様々な交流・体験学習の機会を与えるため、姉妹都市である久留米市及び奈良市との親善交流を実施する。	計画	久留米市青少年親善交流 奈良市青少年交流	久留米市交流（受入れ） 奈良市交流（派遣）				こども部 こども未来課	◎
			実績	久留米市交流（派遣）：33名 奈良市交流（受入れ）：42名						
(3)	ジュニアリーダー育成事業	地域活動や社会参加活動に積極的に取り組むことのできるジュニアリーダーの育成をさらに推進するため、育成環境の改善や人材の育成と、当該事業の推進を図る。	計画	年3回実施	中級指導者研修会（事前研修、本研修、事後研修）				こども部 こども未来課	◎
			実績	中級指導者研修会（事前研修、本研修、事後研修） 参加者数：12名						
(4)	郡山市青少年健全育成推進協議会活動費助成事業	地区協議会（34地区）に対する活動費補助、健全育成推進大会の開催等を行う。	計画	実施	活動費補助の実施 健全育成推進大会、少年の主張の実施等				こども部 こども未来課	◎
			実績	活動費補助の実施：34地区 推進大会参加者：約600名 少年の主張参加者：約250名						
(5)	青少年団体育成事業	郡山市子ども会育成連絡協議会をはじめ青少年団体に対する事業活動費補助を行う。	計画	3団体	3団体				こども部 こども未来課	◎
			実績	補助団体：3団体 補助金額：610千円						
(6)	青少年の奉仕活動等体験活動推進事業	青少年がボランティア活動の体験を通じ、豊かな人間性や社会性を培うため、様々な活動の場を提供する。	計画	①こどもまつり各コーナー運営補助 ②イベント・施設等補助活動	①こどもまつり各コーナー運営補助 ②イベント・施設等補助活動				こども部 こども未来課	◎
			実績	参加者数：①414名、②122名						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								担当課	評価
基本施策 2 青少年の健全育成と家庭教育の充実		事業量							
施策の方向 3 地域活動・体験活動の充実		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	地域を生かした教育環境パワーアップ事業	学校内の教育活動や、土曜日等の休日や長期休業日の学校外における諸活動に、地域や民間の人材を積極的に活用することにより、子どもたちの学びの環境の充実を図るとともに、学校と地域の互惠関係を生み出し、地域の教育力の向上や地域の方の生きがいづくり、地域コミュニティの充実等を図る。	計画 ・地域人材を活用した授業等の実施 ・土曜日等における学校外での学習支援 ・コーディネーターの配置 実績 講師：延べ1,406名 学校外講師：延べ675名 コーディネーター：40名を配置した	計画 ・地域人材を活用した授業等の実施 ・土曜日等における学校外での学習支援 ・コーディネーターの配置 実績				学校教育部 学校教育推進課	◎
(2)	子ども読書活動推進事業	子どもの健やかな成長を図るため、第三次郡山市子ども読書活動推進計画に基づき、年齢別おはなし会や「おすすめする本」の作成等を実施する。	計画 年間を通して実施 実績 ・年272回、参加人数：3,407人 ・小学校5・6年生向けリスト作成	計画 年間を通して実施 実績				教育総務部 中央図書館	◎
(3)	環境学習推進事業	将来を担う子どもたちの環境意識を高めるため、こどもエコクラブ活動の支援や生活排水対策など環境学習の支援等を行う。	計画 61クラブ、910人 実績 2クラブ、45人	計画 61クラブ、910人 実績				生活環境部 生活環境課	△
(4)	こどものもり公園自然体験事業	平成記念郡山こどものもり公園の豊かな自然を生かした学習会等を行い、エコライフパークとしての公園機能の活用を図る。	計画 こどものもり自然観察会：4回 もりのこクラブ体験学習：6回 実績 こどものもり自然観察会：4回 もりのこクラブ体験学習：6回	計画 こどものもり自然観察会：4回 もりのこクラブ体験学習：6回 実績				都市整備部 公園緑地課	◎
(5)	のびのび！親子体験事業	恵まれた自然環境の中で、子どもたちがのびのびと活動できるよう、湖南地区において、少年湖畔の村を活用した親子の宿泊体験や地域特性を活かしたコマ作り、そば打ち等の体験教室を行う。	計画 ①少年湖畔の村の無料開放 ②体験プログラムの実施 実績 ①利用人数：4,505人 ②体験人数：637人	計画 ①少年湖畔の村の無料開放 ②体験プログラムの実施 実績				教育総務部 生涯学習課	◎
(6)	ふれあい体験農園	市内在住の親子を対象に、農業への理解を深めるため、農業体験及びイベントを開催する。	計画 年4回(100世帯) 実績 年3回(77世帯)	計画 年4回(100世帯) 実績				農林部 園芸畜産振興課	○
(7)	総合型地域スポーツクラブ事業	いつでも、どこでも、だれもが体力や年齢等に応じてスポーツ活動を行うことができる生涯スポーツ環境づくりを推進する	計画 事務連絡会の開催(随時) 各クラブへの活動支援 実績 各クラブへの活動支援	計画 事務連絡会の開催(随時) 各クラブへの活動支援 実績				文化スポーツ部 スポーツ振興課	○
(8)	鳥取・郡山 小中学生夏季研修交流事業	姉妹都市である鳥取市と本市の小中学生が、相互訪問により交流し、児童生徒の見聞を広める。	計画 本市の児童を鳥取市へ派遣し、鳥取市の児童と交流活動を実施 実績 8/3～8/5に鳥取市へ本市から28名の児童が交流事業に参加した	計画 鳥取市の児童を本市へ招き、本市の児童と交流活動を実施 実績				学校教育部 学校教育推進課	◎
(9)	こおりやま宇宙少年団活動補助金	科学実験等をおして宇宙や科学に対する関心・知識を高めることを目的として活動する日本宇宙少年団こおりやま分団への運営費を助成する。	計画 10万円助成 実績 10万円助成を実施	計画 10万円助成 実績				文化スポーツ部 文化振興課	◎

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 2 青少年の健全育成と家庭教育の充実			事業量						担当課	
施策の方向 3 地域活動・体験活動の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(10)	文化芸術振興事業	小学生を対象に優れた文化・芸術にふれる機会を提供するため、キッズシアター（演劇鑑賞教室）を開催する。	計画	3日間6回公演 参加校:34校	3日間6回公演 参加校:36校				文化スポーツ部 文化振興課	◎
			実績	3日間6回公演 参加校:34校						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 3 居住環境の整備			事業量						担当課	
施策の方向 1 子育て世帯の居住環境の向上			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	市営住宅多子世帯向け優先募集の実施	市営住宅の毎月の空家募集において、3LDK程度の広い部屋の一部を多子世帯向けとして、優先枠で募集する。	計画	多子世帯向け住戸優先枠募集の実施	多子世帯向け住戸優先枠募集の実施				建設交通部 住宅課	◎
			実績	募集戸数:12戸 申込件数:7件						
(2)	市営住宅若年子育て世帯向け優先募集の実施	市営住宅の空家募集において、子育て家庭の経済的負担の軽減のため、一部を若年子育て世帯の優先枠で募集する。	計画	若年子育て世帯の優先枠募集の実施	若年子育て世帯の優先枠募集の実施				建設交通部 住宅課	◎
			実績	募集戸数:17戸 申込件数:47件						
(3)	市営住宅母子世帯向け優先募集の実施【再掲】	市営住宅の毎月の空家募集において、一部を母子世帯の優先枠で募集する。	計画	母子世帯向け住戸優先枠募集の実施	母子世帯向け住戸優先枠募集の実施				建設交通部 住宅課	◎
			実績	募集戸数:12戸 申込件数:31件						
施策の方向 2 居住環境の衛生確保			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	市営住宅入居者からの相談	市営住宅の居住環境の安全・安心を確保するため、入居者から様々な相談を受け、適切に対応する。	計画	入居者からの様々な相談について、適切に対応する。	入居者からの様々な相談について、適切に対応する。				建設交通部 住宅課	◎
			実績	相談件数:763件						
(2)	住居の衛生確保対策の推進	快適な居住環境を確保するため、市民からの居住環境の改善に関する相談や衛生害虫等の防除に関する相談、調査指導、リーフレット等による啓発、市民や建築関係者等を対象とした講習会を開催する。	計画	調査指導:20件 リーフレット作成	住環境、衛生害虫等の相談対応、リーフレット作成				保健福祉部 保健所 生活衛生課	◎
			実績	衛生害虫等の相談:163件、住環境の調査:1件、貯水槽リーフレット作成						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 4 都市環境の整備			事業量						担当課	
施策の方向 1 ユニバーサルデザインに配慮した都市環境の整備			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(1)	赤ちゃんニコニコステーション事業	授乳やおむつ替えの設備、キッズスペースを有する公共・民間施設等を広く周知し、乳幼児を持つ家庭が気軽に外出できる環境の整備を進める。 ・新規施設の登録 ・ウェブサイトや子育てハンドブックによる周知	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				こども部 こども未来課	◎
			実績	登録数:140施設						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 4 都市環境の整備				事業量						
施策の方向 1 ユニバーサルデザインに配慮した都市環境の整備				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(2)	児童遊園地整備事業	子どもの安全な遊び場を確保するため、地域の集会所等に設置した遊具の修繕等を行う。	計画	4か所修繕 103か所点検	4か所修繕 103か所点検				こども部 こども未来課	◎
			実績	5か所修繕 103か所点検						
(3)	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設（カーブミラー等）の整備を実施する。	計画	カーブミラー設置 N=60基	カーブミラー設置 N=100基				建設交通部 道路維持課	○
			実績	カーブミラー設置 N=37基						
(4)	水路側溝整備事業	市民の快適な生活を実現するため、水路・側溝等の整備を実施する。	計画	側溝等整備 L=7,282m	側溝等整備 L=6,969m				建設交通部 道路維持課	◎
			実績	側溝等整備 L=8,962m						
(5)	水辺空間整備事業	河川環境に配慮した、水辺空間を創出するため、河川愛護団体や町内会等の地域住民と一体となり環境整備を行う。	計画	河川愛護団体への助成及び育成 河川クリーンアップ作戦の実施	河川愛護団体への助成及び育成 河川クリーンアップ作戦の実施				建設交通部 河川課	◎
			実績	河川愛護団体数 N=57団体 河川クリーンアップ作戦 7月5日実施						
(6)	公園整備事業	幅広い年齢層の住民を対象に散策・休養・遊戯等、日常的な利用に供され、併せて都市景観の形成や地域の避難所としての役割を持つ 都市公園を整備することにより、住環境の向上を図る。	計画	郡山市緑の基本計画及び区画整理事業との整合性を図りながら公園整備を検討	公園整備1箇所				都市整備部 公園緑地課	◎
			実績	郡山市緑の基本計画及び区画整理事業との整合性を図りながら公園整備を検討						
(7)	公園改修事業	老朽化した公園及びちびっ子広場の施設改修・更新により利用環境を改善する。	計画	老朽化した公園及びちびっ子広場の施設改修・更新を検討	公園改修1箇所				都市整備部 公園緑地課	◎
			実績	老朽化した公園及びちびっ子広場の施設改修・更新を検討						
(8)	公園トイレ整備事業	ゆったり型トイレへの改築により利用環境を改善する。	計画	トイレ改築1か所	トイレ改築2箇所				都市整備部 公園緑地課	◎
			実績	トイレ改築1箇所						
(9)	公園トイレ環境改善事業 【平成28年度から公園トイレ整備事業へ統合】	汲取り式公園トイレを合併処理浄化槽へ改修し、水環境を改善する。	計画	トイレ改築1か所	統合				都市整備部 公園緑地課	◎
			実績	トイレ改築1箇所						
(10)	商店街環境整備事業 【平成28年度から「商店街等支援事業」へ名称変更】	組合、商工団体が組合員等のための共同施設や公衆利用施設の設置を行う場合に補助を行う。また、組合、商工団体、街路灯組合が設置する街路灯の電気料に対して補助を行う。	計画	商工街並み整備事業費補助(1団体)、商店街等照アップ事業費補助(61団体)	商工街並み整備事業費補助(5団体)、商店街等照アップ事業費補助(61団体)				産業観光部 産業政策課	○
			実績	商工街並み整備事業費補助(0団体)、商店街等照アップ事業費補助(60団体)						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 4 都市環境の整備				事業量					担当課	
施策の方向 2 心のユニバーサルデザイン				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図る。	計画	・イベントへの啓発ブース出展 ・UD普及・啓発事業の委託 ・小学校における出前講座の実施 ・UDサポーターズクラブの運営等	・イベントへの啓発ブース出展 ・UD普及・啓発事業の委託 ・小学校における出前講座の実施 ・UDサポーターズクラブの運営等				市民部 市民・NPO活動推進課	◎
			実績	・啓発ブース出展:3件 ・UD普及・啓発事業の委託 ・小学校等における出前講座:9件 ・UDサポーターズクラブ登録者:9名						
(2)	いじめ防止等啓発事業【再掲】	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットやいじめ防止啓発ポスター等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高める。	計画	いじめ防止パンフレットの作成、いじめ問題対策連絡協議会の開催	いじめ防止パンフレットの配付・作成、いじめ問題対策連絡協議会の開催				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	いじめ防止パンフレットを平成28年度新入学児童生徒配付用に作成、いじめ問題対策連絡協議会:2回開催						
(3)	各種講座の実施【再掲】	男女共同参画センター（さんかくプラザ）において実施するジェンダーに敏感な視点の浸透を推進する講座等を通じて、家庭における男女の共同責任と役割分担の意識啓発を図る。	計画	年12講座	年12講座				市民部 男女共同参画課	◎
			実績	12講座開催						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 5 子どもの安全・安心の確保				事業量					担当課	
施策の方向 1 交通安全教育・環境の充実				27年度	28年度	29年度	30年度			31年度
(1)	通学路等の交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守る。	計画	・通学路交通安全推進協議会の開催 ・通学路合同点検の実施	・通学路交通安全推進協議会の開催 ・通学路合同点検の実施				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	・通学路交通安全推進協議会:2回 ・通学路合同点検:66か所						
(2)	通学路安全対策事業	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図る。	計画	37校、73か所(道路維持課) 4校、4か所(道路建設課)	25校、32か所(道路維持課) 4校、4か所(道路建設課)				建設交通部 道路建設課 道路維持課	○
			実績	26校、54か所(道路維持課) 4校、4か所(道路建設課)						
(3)	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、交通安全教室、市民大会を実施するとともに、万が一の交通事故への備えとして、市民交通安全共済の加入促進を図り、交通安全活動団体の活動を支援する。	計画	交通安全教室の開催(幼児80回、小中学生150回)	交通安全教室の開催(幼児80回、小中学生150回)				市民部 市民安全課	◎
			実績	交通安全教室の開催(幼児79回、小中学生67回)						
(4)	通学路整備事業	通学路の安全確保のため歩道の整備を行う。	計画	1路線(守山金沢線)	1路線(守山金沢線)				建設交通部 道路建設課	○
			実績	1路線(守山金沢線)						
(5)	防犯灯設置事業	夜間における安全・安心なまちづくりを進めるため、市道等への防犯灯の設置を進めるとともに、防犯灯の光源をLED灯へ変更するよう推進する。	計画	防犯灯新設:74灯	防犯灯新設:80灯				市民部 市民安全課	◎
			実績	防犯灯新設:74灯、ほか寄附20灯新設						



施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 5 子どもの安全・安心の確保			事業量						担当課	
施策の方向 1 交通安全教育・環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
(6)	事故防止コーナー→事故予防モデルルームにおける啓発【再掲】	郡山市子ども総合支援センター「ニコニコ子ども館」に事故防止コーナーと事故予防モデルルームを設置し、家庭で発生しやすい事故とその予防方法について周知・啓発する。	計画	年間を通して実施	年間を通して実施				こども部 こども支援課	◎
			実績	年間を通して実施						
施策の方向 2 子どもの犯罪被害や有害環境対策、問題行動への取組			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
(1)	少年サポートチーム推進事業	学校だけでは解決が困難な問題行動等、生徒指導上の問題に対して、関係機関が連携した少年サポートチーム代表者会を活用し、児童生徒の諸問題の解決や健全育成を図る。また、代表者会と兼ねて「いじめ防止対策推進法」を踏まえた、「いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、いじめ防止対策を総合的に推進する。	計画	関係機関が連携した少年サポートチームを開催し、児童生徒の諸問題に対応する。	関係機関が連携した少年サポートチームを開催し、児童生徒の諸問題に対応する。				学校教育部 学校教育推進課	◎
			実績	少年サポートチーム代表者会議:2回、ケース会議:4回						
(2)	児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図る。	計画	・不審者警戒ステッカーの作成、配付 ・小学1年生に防犯ブザーを配付	・不審者警戒ステッカーの作成、配付 ・小学1年生に防犯ブザーを配付			学校教育部 学校教育推進課	◎	
			実績	ステッカー作成、配付 平成28年度新入学児童へ防犯ブザーを配布						
(3)	街頭補導活動事業	青少年の非行防止のため、少年センターを拠点として、1年を通して補導活動を行う。また、イベント開催時には、特別補導活動を行う。	計画	一般補導:通年実施 特別補導:年10回	一般補導:通年実施 特別補導:年10回			こども部 こども未来課	◎	
			実績	一般補導:246回 特別補導:年10回						
(4)	子どもの薬物乱用防止教室実施事業	薬物乱用の低年齢化を防止するため、薬物に対する正しい知識の普及と乱用防止を図る授業を行う。	計画	小学校:28校	小学校:29校			保健福祉部 保健所 総務課	◎	
			実績	小学校:28校 中学校:17校						
(5)	郡山市地域パトロール支援事業	自主的に防犯活動を行う団体の活動を支援することにより、地域ぐるみの安全・安心なまちづくりを推進する。	計画	パトロール用品支給(帽子(春夏用):329個、帽子(秋冬用):335個、腕章:174個、信号灯:67灯、ベスト:188着)	パトロール用品支給(帽子(春夏用):450個、帽子(秋冬用):350個、腕章:150個、信号灯:100灯、ベスト:150着)			市民部 市民安全課	◎	
			実績	パトロール用品支給(帽子(春夏用):419個、帽子(秋冬用):374個、腕章:102個、信号灯:67灯、ベスト:131着)						
(6)	スクールカウンセラー配置事業【再掲】	いじめや不登校等の問題行動や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーを配置し、専門性を高めるための研修を行う。また、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図る。	計画	全小中学校	全小中学校			学校教育部 総合教育支援センター	◎	
			実績	相談件数:16,916件						
施策の方向 3 防災教育、施設の防災対策の推進			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	担当課		
(1)	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用や親子防災体験事業等により、防災知識の普及啓発を図り、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図る。	計画	・防災ハンドブック全戸配布 ・親子防災体験事業:1回 ・市総合防災訓練:1回	・転入世帯へ防災ハンドブック配布 ・親子防災体験事業:1回 ・市総合防災訓練:1回				総務部 防災危機管理課	◎
			実績	8月に緑ヶ丘地区で総合防災訓練及び親子防災体験事業を実施。3月に防災ハンドブックを作成し、市内全戸配布。						

施策領域 5 子育て支援関連施策（教育・生活環境分野）								評価		
基本施策 5 子どもの安全・安心の確保				事業量						
施策の方向 3 防災教育、施設の防災対策の推進				27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	担当課
(2)	災害時用備蓄品整備事業	災害時の応急対策と市民の安全確保を図るため、行政センターや公共施設等に備蓄用食糧など避難場所用応急物資の備蓄する。また、家庭における備蓄品準備の啓発を行うとともに、災害時応援協定の締結により生活必需物資等の確保に努める。	計画 実績	・備蓄品の適正管理 ・出前講座 ・備蓄食料等の適正管理・更新を実施 ・出前講座：14回開催、参加者401名	・備蓄品の適正管理 ・出前講座				総務部 防災危機管理課	◎
(3)	小中学校大規模改造事業【再掲】	小中学校校舎の耐震性の確保や利便性の向上を図るため、耐震補強工事及び老朽化対策工事を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進める。	計画 実績	小学校：2校 中学校：1校 小学校：2校 中学校：1校	中学校：1校				教育総務部 総務課	◎
(4)	小中学校耐震補強事業【再掲】	小中学校施設の耐震性を確保するため、校舎及び屋内運動場の耐震補強工事等を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進める。	計画 実績	校舎：小学校6校、中学校7校 屋内運動場：小学校13校、中学校1校 校舎：小学校6校、中学校7校 屋内運動場：小学校13校、中学校1校	校舎：小学校1校、中学校1校 屋内運動場：小学校10校、中学校2校				教育総務部 総務課	◎
(5)	保育所耐震化補強事業【耐震化補強工事完了のため事業終了】【再掲】	旧耐震基準の保育所の耐震補強を行い、保育所の耐震性を確保する。	計画 実績	うねめ保育所耐震補強工事 うねめ保育所耐震補強工事完了	完了				こども部 こども育成課	◎
(6)	西田地区小学校統合事業（仮称）西田小学校建設事業【再掲】	児童数が減少している西田地区の教育環境を整備するため、義務教育9年間を見通した効果的な教育環境となる小中一貫教育に向け、地区内5小学校の統合を進める。	計画 実績	学校建設調査設計 地質調査、敷地造成・建物実施設計	敷地造成工事、校舎・屋内運動場、屋内プール建設工事、中学校校舎大規模改造工事				教育総務部 総務課	◎